

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第41期) 至 平成18年3月31日

**NRI**

株式会社 野村総合研究所

(941337)

第41期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

株式会社 野村総合研究所

# 目次

第41期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	11
3【対処すべき課題】	14
4【事業等のリスク】	15
5【経営上の重要な契約等】	19
6【研究開発活動】	19
7【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3【設備の状況】	25
1【設備投資等の概要】	25
2【主要な設備の状況】	26
3【設備の新設、除却等の計画】	28
第4【提出会社の状況】	29
1【株式等の状況】	29
2【自己株式の取得等の状況】	37
3【配当政策】	38
4【株価の推移】	38
5【役員の状況】	39
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5【経理の状況】	48
1【連結財務諸表等】	49
2【財務諸表等】	80
第6【提出会社の株式事務の概要】	107
第7【提出会社の参考情報】	108
1【提出会社の親会社等の情報】	108
2【その他の参考情報】	108
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第41期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤沼 彰久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5533）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 藤原 宏之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	045（333）8100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 藤原 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 横浜総合センター （神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地） 株式会社野村総合研究所 大阪総合センター （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	236,569	232,743	238,067	252,963	285,585
経常利益 (百万円)	32,953	27,627	29,293	30,987	38,252
当期純利益 (百万円)	22,363	15,459	18,269	16,303	22,518
純資産額 (百万円)	195,564	185,350	229,331	231,766	209,301
総資産額 (百万円)	299,892	256,798	326,799	317,341	311,786
1株当たり純資産額 (円)	4,345.88	4,112.61	5,089.72	5,150.44	5,152.73
1株当たり当期純利益 (円)	513.24	337.26	399.44	362.30	519.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	399.42	362.29	519.31
自己資本比率 (%)	65.2	72.2	70.2	73.0	67.1
自己資本利益率 (%)	12.4	8.1	8.8	7.1	10.2
株価収益率 (倍)	31.2	19.1	29.6	27.6	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,292	14,611	29,312	27,569	48,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,736	△18,994	△19,143	△81,981	17,853
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,975	△1,503	△1,508	△3,928	△54,828
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	95,203	88,760	96,812	38,677	50,752
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	4,313 (1,011)	4,619 (1,077)	4,791 (844)	4,848 (837)	5,013 (899)

- (注) 1. 第38期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第38期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第39期より、退職給付会計における数理計算上の差異につきましては、発生年度に全額を処理する方法から、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	217,301	211,573	216,122	229,872	258,904
経常利益 (百万円)	25,492	20,303	20,127	19,743	24,493
当期純利益 (百万円)	17,469	11,165	14,679	9,180	14,088
資本金 (百万円)	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
発行済株式総数 (株)	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (百万円)	176,970	163,171	205,045	200,225	168,703
総資産額 (百万円)	281,641	238,948	302,672	292,074	284,169
1株当たり純資産額 (円)	3,932.68	3,621.87	4,552.08	4,449.51	4,153.26
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00	100.00	140.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(20.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	400.91	243.97	321.70	204.01	325.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	321.68	204.01	324.92
自己資本比率 (%)	62.8	68.3	67.7	68.6	59.4
自己資本利益率 (%)	10.6	6.6	8.0	4.5	7.6
株価収益率 (倍)	40.0	26.4	36.8	49.0	44.4
配当性向 (%)	5.2	8.1	12.3	49.0	41.9
従業員数 (人)	3,096	3,279	3,393	3,426	3,554
(ほか、平均臨時雇用者数)	(469)	(494)	(423)	(418)	(458)

- (注) 1. 第38期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第38期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第39期より、退職給付会計における数理計算上の差異につきましては、発生年度に全額を処理する方法から、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から処理する方法に変更しております。

## 2【沿革】

提出会社は、昭和63年1月4日の株式会社野村総合研究所（旧野村総合研究所）および野村コンピュータシステム株式会社の合併を経て現在に至っております。したがって、当該合併以前については、旧野村総合研究所および野村コンピュータシステム株式会社の両社について記載しております。

年月	沿革
昭和40年4月	(株)野村総合研究所（旧野村総合研究所）を東京都中央区に設立。
昭和41年1月	(株)野村電子計算センターを東京都中央区に設立（昭和47年12月、野村コンピュータシステム(株)に商号変更）。
11月	旧野村総合研究所、神奈川県鎌倉市に本社社屋竣工。本社機構を移転。
昭和42年1月	旧野村総合研究所、ニューヨークに駐在員事務所を設置し、本格的な海外調査を開始。
昭和43年10月	野村コンピュータシステム(株)、野村オペレーションサービス(株)を設立（平成8年7月、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)に商号変更）。
昭和48年6月	野村コンピュータシステム(株)、本社を東京都新宿区に移転。
昭和57年9月	野村コンピュータシステム(株)、情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所として認定。
昭和58年1月	野村コンピュータシステム(株)、野村システムサービス(株)を設立（平成9年1月、エヌ・アール・アイ情報システム(株)に商号変更）。
12月	野村コンピュータシステム(株)、大阪センター竣工（平成7年3月、新大阪センターに統合）。
昭和60年7月	野村コンピュータシステム(株)、日吉センター竣工（現日吉データセンター）。
昭和63年1月	野村コンピュータシステム(株)を存続会社として、野村コンピュータシステム(株)と旧野村総合研究所が合併し、商号を(株)野村総合研究所に変更。 本社を東京都中央区に移転。
12月	システムインテグレータとして登録・認定。
平成2年6月	横浜センター竣工（現横浜データセンター）。 関西の事業拠点を強化。
平成3年4月	野村システムズ関西(株)を設立（平成11年4月、エヌ・アール・アイ・システムズ関西(株)に商号変更、平成12年4月、エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)に商号変更）。
平成4年4月	新大阪センター竣工（現大阪データセンター。平成7年3月、大阪センターと統合）。
6月	公共システム事業に本格進出。
11月	投資顧問業者として登録（平成5年6月、事業目的に「投資顧問業務」を追加）。
平成6年6月	アジア拠点を強化し、アジアでのシステム事業、コンサルティング事業に着手。 資産運用システム事業に本格進出。
平成7年6月	事業目的に「情報・通信システムに関する建設工事、設備工事の設計、監理及び施工」を追加。
平成8年6月	インターネット関連事業に着手。
7月	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)で、システムマネジメント事業を本格展開。
平成9年4月	エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)を設立。
平成11年4月	提出会社とエヌ・アール・アイ情報システム(株)が合併。 本社を東京都千代田区大手町に移転。
6月	事業目的に「コンピュータネットワークを用いた通信販売業務及び金融業務」等を追加。
平成12年1月	提出会社およびエヌ・アール・アイ・データサービス(株)が一般建設業の許可を取得。
8月	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)を設立。
12月	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)を設立。
平成13年7月	エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)を設立。
12月	東京証券取引所（市場第一部）に上場。
平成14年7月	中国での事業に本格進出。
平成15年7月	エヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)を設立。
11月	(株)インステクノを設立。
平成16年7月	エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)を設立。
9月	本社を東京都千代田区丸の内に移転。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社）があります。

当社および当社の関係会社は、当社、子会社19社、関連会社2社、その他の関係会社2社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。なお、平成18年4月1日を期日として、当社は、完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併いたしました。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

- a. 当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b. 連結子会社、持分法適用の関連会社およびその他の関係会社は、以下のよう分類されます。

#### ①事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

欧米およびアジアに現地法人が9社あり、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（6社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西を拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシングおよびコンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社（共通））》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

#### ②事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

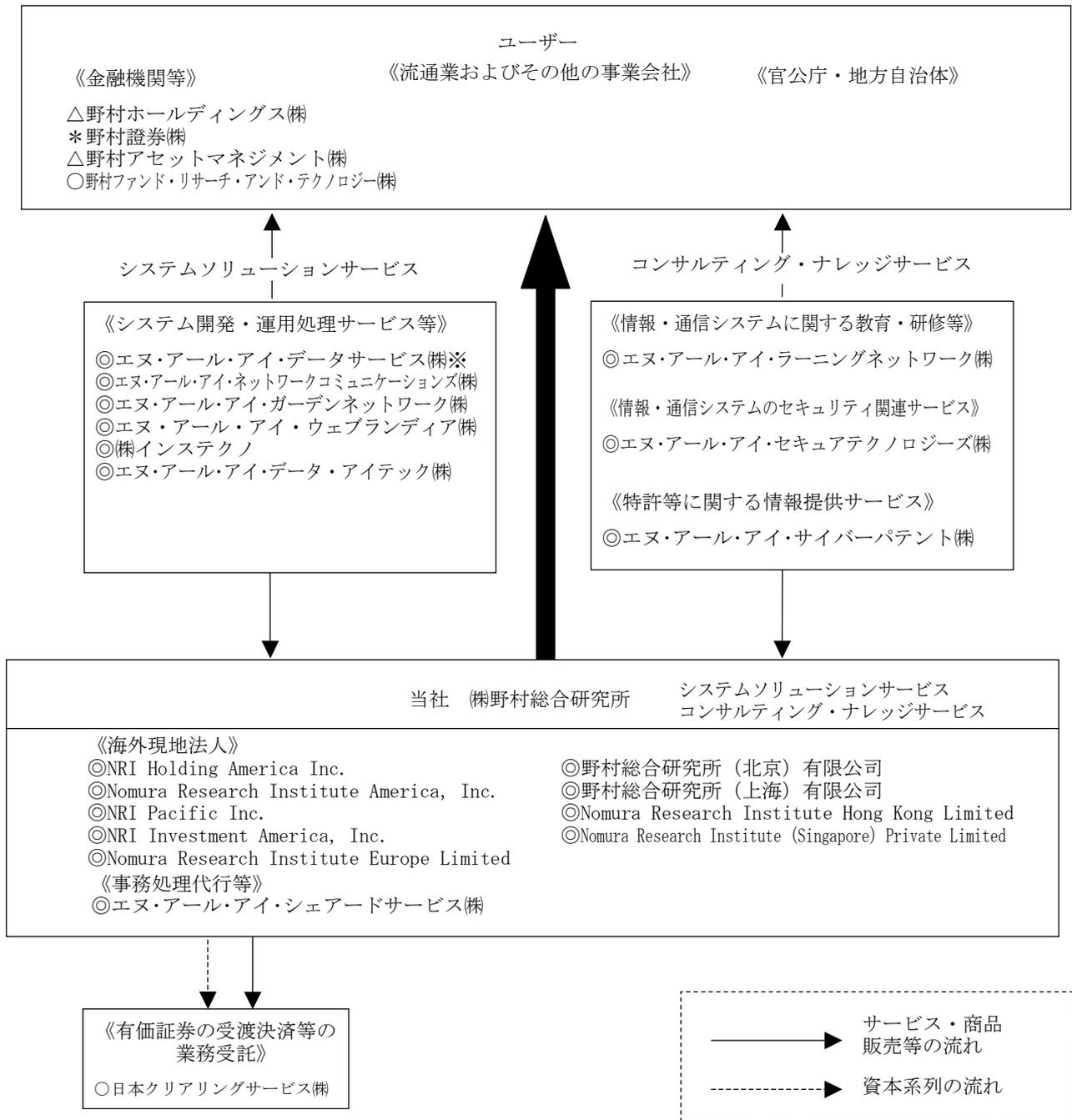
《金融機関等》（4社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱、野村アセットマネジメント㈱および野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱に対して、当社はシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供をしております。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社であります。  
2. ○は持分法適用の関連会社であります。  
3. △はその他の関係会社であります。  
4. \*は関係会社以外の関連当事者であります。  
5. ※：平成18年4月1日を期日として、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)は当社と合併し、消滅いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《連結子会社》					
エヌ・アール・アイ・データサービス(株) ※1※2	横浜市 保土ケ谷区	百万円 1,000	システムソリューションサービス	100.0	運用処理受託、事務所等の賃借 役員の兼任等…6人
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	大阪市 北区	百万円 450	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…3人
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	東京都 千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 350	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都 千代田区	百万円 450	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービスの提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都 千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)	東京都 千代田区	百万円 200	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 450	全社(共通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等…1人
(株)インステクノ	東京都 江東区	百万円 495	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)※3	東京都 千代田区	百万円 10	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等…なし
NRI Holding America Inc. ※1	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリューションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等…なし
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等…なし
NRI Investment America, Inc. ※4	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等…2人
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし
野村総合研究所(北京)有限公司	中華人民共和国 北京	米ドル 3,000,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし
野村総合研究所(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 2,550,000	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等…なし
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…なし
《持分法適用関連会社》					
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	東京都 千代田区	百万円 400	投資顧問業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等…1人
日本クリアリングサービス(株)	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡決済等の業務受託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等…3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
《その他の関係会社》					
野村ホールディングス(株) ※5	東京都 中央区	百万円 182,799	持株会社	37.1 (30.7)	システム開発・運用処理受託 役員の兼任等…2人
野村アセットマネジメント (株)	東京都 中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	21.4	システム開発・運用処理受託 役員の兼任等…1人

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、  
 全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで記載しております。
3. ※1：特定子会社に該当しております。
4. ※2：同社は、平成18年4月1日を期日として当社と合併し、消滅いたしました。
5. ※3：エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
6. ※4：NRI Holding America Inc.の子会社であり、情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
7. ※5：同社は、有価証券報告書の提出会社であります。
8. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
9. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
システムソリューションサービス	3,444 [ 626]
コンサルティング・ナレッジサービス	1,065 [ 176]
全社 (共通)	504 [ 97]
合計	5,013 [ 899]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ (当社および連結子会社) からグループ外への出向者112人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
3,554 [ 458]	36.2	10.5	10,796

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者703人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,468人 (平成18年3月31日現在) です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ、景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、金融サービス業において大幅な需要の伸びがみられたほか、非製造業等においても需要は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、納期や価格ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請は高まっており、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズに的確に対応していくことが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、大型案件への人的資源の重点配分を進めるとともに、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。業種別ソリューションの研究や提案をおこなう専任の組織を設置し、顧客に対してIT（情報技術）戦略に関するより踏み込んだ提案活動をおこないました。また、アウトソーシング受託まで視野に入れた営業活動を継続して展開しており、新たに流通業や製造業の顧客を獲得いたしました。さらなるアウトソーシング受託および顧客の高度な障害対策ニーズに応える最新設備のデータセンターを新設するため、平成18年2月に土地の取得をおこないました。

業種別業績動向といたしましては、特に金融サービス業向けが伸びました。主要顧客向け案件の増加に加えて、証券業向けシステム開発案件やシステム運用の好調により、全般で好調な推移となりました。また、流通業向けでは、主要顧客向け案件を中心に順調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発における中国企業の積極的活用やプロジェクト管理の強化、ならびにシステム運用業務の効率化を一層進めることにより売上原価の増加を抑制した結果、売上総利益率は前期に比べて改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、研究開発活動等の先行投資や、セキュリティのための費用が増加いたしました。また、当連結会計年度は、特別損益の影響は軽微でありました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高285,585百万円（前期比12.9%増）、営業利益36,469百万円（同20.9%増）、経常利益38,252百万円（同23.4%増）、当期純利益22,518百万円（同38.1%増）と大幅に増収増益となりました。

当連結会計年度末の受注残高に関しましては、金融サービス業向けの運用処理が好調なことに加えて、官公庁向けの大型案件等があり、132,030百万円（同12.0%増）となりました。

#### <セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### システムソリューションサービス

システムソリューションサービスにおきましては、特に金融サービス業向けが伸びました。主要顧客向け案件が牽引し、金融機関の合併にともなうシステム統合案件および証券業向けシステム開発案件等も増加したため、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、証券業および保険業向けシステム運用、ならびに銀行業向けネットワーク運用などが好調に推移いたしました。商品販売等につきましては、証券業向けのシステム開発等に対応した機器導入案件やシステム更新等の案件が、主要顧客向けを中心に増加し、好調に推移いたしました。

流通業向けでは、システム開発案件等の増加を背景に、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、主要顧客向けシステム運用が順調に推移いたしました。また、官公庁向けでは、システム開発およびシステム運用等が増加し、好調に推移いたしました。

コストに関しましては、大型システム開発案件の遂行等にもない外注費が増加したものの、システム運用業務の一層の効率化を進めたことにより、システム運用にかかる経費等の増加を抑制いたしました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は241,000百万円（前期比13.0%増）、営業利益は31,332百万円（同28.0%増）となりました。売上高の内訳につきましては、開発・製品販売が104,395百万円（同16.8%増）、運用処理が106,212百万円（同8.9%増）、商品販売等が30,392百万円（同15.6%増）となりました。

受注残高に関しましては、開発・製品販売は、官公庁向け大型案件の受注に加え、保険業向けの受注が好調なことなどもあり、20,695百万円（同48.1%増）となりました。運用処理は、金融サービス業向けが順調であることから、92,633百万円（同5.4%増）となりました。システムソリューションサービス全体では114,350百万円（同12.2%増）となりました。

#### コンサルティング・ナレッジサービス

コンサルティング・ナレッジサービスにおきましては、企業の経営戦略・ビジョン構築、組織再編、事業戦略や計画の策定を支援する案件など、民間企業向けコンサルティングが好調なことに加え、社会実証実験支援等、中央官公庁向け案件が増加し、コンサルティング全体としては順調に推移いたしました。また、資産運用関連サービスにつきましては、既存の投資情報サービス、ならびに投資顧問業の新サービス対応等が証券市場の活況にともない、好調に推移いたしました。

コストに関しましては、資産運用関連サービスの更新の検討、ならびに新規事業開発に向けた先行投資等があったため、増加いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は44,584百万円（前期比12.2%増）、営業利益は5,158百万円（同9.4%減）となりました。受注残高に関しましては、資産運用関連サービスが引き続き好調なことに加え、コンサルティングも好調であることから、17,679百万円（同10.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは48,875百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは17,853百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△54,828百万円となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12,075百万円増加し、50,752百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、好調な業績を受け、税金等調整前当期純利益が37,535百万円（前期比37.2%増）となりました。また、減価償却費は16,574百万円（同9.9%減）となりました。さらに、仕入債務が、9,616百万円増加いたしました。一方、法人税等の支払額は18,371百万円（同10.2%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは48,875百万円（同77.3%増）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

システム運用等にかかる機器やデータセンターを新設するための土地等を取得したほか、共同利用型システム等の開発をおこないました。その結果、有形固定資産の取得に9,799百万円（前期比21.7%増）、ならびに無形固定資産の取得に8,211百万円（同12.0%減）を支出いたしました。また、主に資金運用を目的とし、有価証券の取得に18,264百万円（同29.7%減）、投資有価証券の取得に11,975百万円（同70.0%減）を支出いたしました。一方、有価証券および投資有価証券の売却・償還等により、65,803百万円の収入となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは17,853百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得に48,527百万円を支出いたしました。また、配当金の支払額は、5,840百万円（前期比116.7%増）となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△54,828百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### ①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	156,607	12.0
開発・製品販売	81,570	23.3
運用処理	75,037	1.9
コンサルティング・ナレッジサービス	28,960	16.9
合計	185,568	12.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②外注実績

当連結会計年度の外注実績および生産実績に対する割合を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	76,128	48.6	18.9
開発・製品販売	50,566	62.0	27.0
運用処理	25,561	34.1	5.4
コンサルティング・ナレッジサービス	11,207	38.7	22.8
合計	87,335	47.1	19.4

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
中国企業への外注実績	6,459	8.8	10,019	11.5	55.1

2. 金額は製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	253,398	14.0	114,350	12.2
開発・製品販売	111,155	23.6	20,695	48.1
運用処理	110,829	4.4	92,633	5.4
商品販売等	31,414	19.5	1,021	—
コンサルティング・ナレッジサービス	46,701	16.4	17,679	10.3
合計	300,100	14.4	132,030	12.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	241,000	13.0
開発・製品販売	104,395	16.8
運用処理	106,212	8.9
商品販売等	30,392	15.6
コンサルティング・ナレッジサービス	44,584	12.2
合計	285,585	12.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	67,102	26.5	88,725	31.1
(株)セブン&アイ・ホールディングス※	31,808	12.6	34,907	12.2

原則として、子会社向けの販売実績を含めております。

2. リース会社等を経由した販売につきましては、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めております。当連結会計年度より当該集計をおこなっておりますが、前連結会計年度においても遡及しております。また、従来記載しておりました前連結会計年度の主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	67,000	26.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス※	30,597	12.1

3. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。  
 4. ※：前連結会計年度につきましては、(株)イトーヨーカ堂向けの販売実績および総販売実績に対する割合を記載しております。  
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	152,326	60.2	178,168	62.4
流通業	46,209	18.3	49,681	17.4
その他民間企業	35,712	14.1	36,720	12.9
官公庁	18,714	7.4	21,014	7.4
合計	252,963	100.0	285,585	100.0

(注) 1. 原則として、子会社向けの販売実績を、親会社の属する業種に含めております。

2. リース会社等を経由した販売につきましては、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めております。当連結会計年度より当該集計をおこなっておりますが、前連結会計年度においても遡及しております。なお、従来記載しておりました前連結会計年度の業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	149,864	59.2
流通業	43,138	17.1
その他民間企業	42,668	16.9
官公庁	17,291	6.8
合計	252,963	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

景気回復とともに、企業における情報システム投資に対する需要の拡大が続いておりますが、一方で情報システムに対する顧客の要請は高度化し、納期や価格ならびにセキュリティ対策に対する要求も強まっております。さらには、企業向けITサービスの提供者に対しても顧客企業の内部統制に関連した要求が高まりつつあり、情報サービス産業は、従前に増して厳しいニーズに対応していくことが求められております。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、大型案件への対応、収益力のさらなる強化、営業力の強化が重要な経営課題と認識しております。

主要顧客向けの大型案件に関しましては、顧客に対してIT（情報技術）戦略の提案をおこなう専任組織および品質管理をおこなう専任組織を設置するなど、人的資源の重点配分体制のもと、プロジェクトを完遂します。並行して、新たに受注した大型案件についても着実にプロジェクトを遂行してまいります。こうした大型案件への取り組みは、先端的なプロジェクトマネジメント力の向上につながり、今後の事業展開において当社グループの総合力に厚みを増すものであります。

収益力のさらなる強化に関しましては、継続的に取り組むべき課題と認識しております。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の高度化を専任組織の主導のもと全社一丸となって進め、品質および生産性を高めてまいります。あわせて、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めてまいります。このような取り組みのもと、当社グループに蓄積されたノウハウを基に付加価値の高い共同利用型システム等を開発してまいります。

営業力の強化に関しましては、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力にさらに磨きをかけてまいります。あわせて、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組みます。このような活動のもと、顧客との強固な信頼関係を構築してまいります。

一方、当社グループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでおります。従前より取り組んでおりますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成に加え、社内認定制度の活用等により一層注力してまいります。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組めます。さらには、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。

近年、企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしはじめております。当社グループでは、高度なセキュリティ技術の導入やアクセスルールの強化など、セキュリティ管理の徹底をしており、今後、一層の対応強化に努めてまいります。全社的にシステム面でセキュリティ対策を施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応してまいります。

平成18年5月施行の会社法において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制などの整備が義務付けられるなど、企業における内部統制の充実が求められております。当社は、平成18年4月に、当社グループ全般にわたって、より有効な内部統制システムを構築するため、内部統制担当役員を任命するとともに内部統制会議および内部統制推進部を設置いたしました。今後も内部統制システムのさらなる強化に取り組んでまいります。

当社グループでは、事業活動および研究活動等を通じた社会貢献がCSR活動の根源と認識し、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業内容に関する主な特徴ならびに関連する代表的なリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。

なお、本文中に挙げた項目は、当連結会計年度末における事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこの限りではありません。

### (1) 経営環境リスク

#### ①情報サービス産業における価格競争について

情報サービス産業では、事業者間の競争が激しく、顧客の価格に対する要求も強まっております。加えて、他業種からの新規参入や海外企業の台頭、パッケージ製品の普及が進んでいることから、今後も価格競争が続く可能性があります。

このような環境認識のもと、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により差別化を図るほか、生産性の向上にも取り組んでおります。

しかしながら、想定以上に価格競争が進展した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ②顧客との運用処理サービス取引の安定性について

運用処理サービスを展開するにあたっては、データセンターにかかる不動産および運用機器ならびにソフトウェアなどへの投資が必要であり、投資額の回収は顧客との契約に基づき長期間にわたっておこなわれます。

当社グループは、慎重な事業進捗管理ならびに継続的な顧客との与信管理をおこなうことにより、投資額を着実に回収することに努めております。また、運用処理サービスの契約にあたっては、複数年度契約を目指しておりますが、単年度契約となる場合があります。その場合でも、顧客との信頼関係に基づき自動更新されることが多いため、売上高は比較的安定していると考えられます。

しかしながら、運用処理サービスの売上高の安定性は将来にわたって保証されているわけではなく、顧客の経営統合、経営破綻および情報システム戦略の抜本的見直しなどにより当社グループとの契約が更新されない可能性があります。

#### ③野村ホールディングス株式会社およびその関係会社との資本関係について

当連結会計年度末において、野村ホールディングス株式会社が当社の議決権を37.1%所有（間接所有30.7%、うち21.4%は同社の完全子会社である野村アセットマネジメント株式会社）しております。また、株式会社ジャフコ等、同社の関連会社が、当社の議決権を8.3%所有しております。

しかしながら、当社に対する野村ホールディングス株式会社およびその関係会社の持株比率の安定性は保証されているわけではありません。

### (2) 経営戦略リスク

#### ①特定業種および特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、特定業種および特定顧客への依存度が高くなっております。当連結会計年度において、金融サービス業向けおよび流通業向けの売上高を合計すると、当社グループの売上高の8割弱を占める規模となっております。また、主要顧客である野村ホールディングス株式会社およびその子会社向け、ならびに株式会社セブン&アイ・ホールディングスおよびその子会社向けの売上高を合計すると、当社グループの売上高の4割強を占める規模となっております。

当社グループは、顧客の高度な要請に的確に応えることで培ってきた金融サービス業向けおよび流通業向けなどにおける業務ノウハウ、ならびに大規模システム・先端システムの構築・運用ノウハウこそが差別化できる最大の強みであると考えております。特定業種向けにIT（情報技術）戦略の提案をおこなう専任組織を設置するほか、主要顧客には戦略的な人員出向をおこなうなど、長い年月を経て培ってきた関係を一層強固なものとしてまいります。さらに、このような強みを活かして新規顧客の開拓も積極的に進めてまいります。

しかしながら、特定業種における法制度の変更ならびに事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化や情報システム戦略の抜本的見直し、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、新規顧客の獲得が想定どおりに進まない可能性があります。

## ②情報サービス産業における技術革新について

情報サービス産業では、情報技術の進化とそれともなう市場ニーズの変化に日々対応することが求められております。

このような環境認識のもと、当社グループは、情報技術に関する先端技術、基盤技術および開発技術の調査・研究に積極的に取り組むことで、技術革新に迅速に対応しております。

しかしながら、広範な領域において急激な技術革新が進展し、その対応が遅れた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ③人材投資について

社員個々人の高い専門性こそが、高付加価値サービスを顧客に提供するための土台となっていると考えております。また、専門性を備えた人材を確保・育成し、そうした人材が十分に能力を発揮するための人事制度や労働環境を整備することが、当社グループと顧客との長期的な信頼関係を築き、ひいては当社グループの中長期的な成長のためにも必要であると考えております。

当社グループでは、人的資源を「人財」ととらえ、その確保・育成のための仕組み作りを進めております。具体的には、採用セミナー、インターンシップ制度など、優れた専門性を有した人材の確保に努めております。人材育成の施策としては、各種資格の取得を支援・助成する制度を設けているほか、教育研修のための専用施設などで、多くの人材開発講座を開催しております。また、当社グループ独自の社内認定資格を用意するなど社員の自己研鑽を促すことで、より高度で先進的な知識を持つプロフェッショナルの育成促進にも努めております。さらに、育児支援制度を拡充するなど、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労働環境の整備に取り組んでおります。

このような取り組みにもかかわらず、顧客の高度な要請に的確に 대응するプロフェッショナルとしての人材の確保・育成が想定どおり進まない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、労働環境が悪化した場合、人材流出や労働生産性の低下につながる可能性があります。

## ④ソフトウェア投資について

当社グループでは、製品販売、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービス等の事業展開を図るため、ソフトウェア投資をおこなっております。多くの場合、ソフトウェアは特定用途別に設計するため、転用しにくい性質をもっており、投資にあたっては慎重な検討が求められます。

当社グループでは事業計画の妥当性を入念に検討したうえでソフトウェアの開発に着手しております。また、開発途中ならびに完成後であっても、計画の進捗状況を定期的にチェックし、必要に応じて速やかに計画修正をおこなう社内体制を整えております。

しかしながら、投資に際してその回収可能性は必ずしも保証されているわけではなく、資金回収ができずに損失を計上する可能性があります。

## ⑤株式投資について

当社グループでは、将来の事業機会を睨み、事業会社に出資しているほか、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対して投資採算性などを考慮に入れつつ出資しております。当連結会計年度末の当社グループの株式投資残高は総資産の3割強を占めております。

株式投資は、投資先の業績悪化や倒産などの事象が発生した場合、会計上減損処理をおこなうことや、その出資した金額が回収できないことがあります。また、株式のうち時価のあるものは、経済環境や企業収益の動向等によって時価が変動するため、当社グループの財政状態に影響を与えます。

## (3) 経営管理リスク

### ①品質について

当社グループは、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」を基本戦略とし、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をもって付加価値の高いサービスを顧客に提供することを目指しており、顧客からも高い品質のサービスが要求されております。

#### イ. コンサルティングサービス

コンサルティングサービスにおいては、社内に蓄積されたノウハウ等の情報を幅広く共有するためのインフラを整備するなど、品質の高いサービスを提供できる体制の確立に努めております。さらに、顧客満足度調査を実施し、結果を分析・フィードバックすることにより、今後のさらなる品質向上に努めております。

しかしながら、顧客の期待する高い品質のサービスを提供できない場合、その後の業務の受託に支障をきたす可能性があります。

#### ロ. システム開発

情報システムの開発は、原則として請負契約のもとで、納期までに情報システムを完成させ納品するという完成責任を負っております。しかしながら、完成までの諸要件の変更にもとない作業工数が当初の見積り以上に増加し、納期が遅延することがあり、引渡し後であっても性能改善等をおこなうなど、契約完遂のため想定以上に作業が発生することがあります。また、情報システムの開発期間や機能に対する顧客の要請が高度化・複雑化しており、これらの要請を満たすため、当初の想定以上に作業が発生する可能性があります。当社グループでは複数年にわたるプロジェクトを受注することがありますが、長期のプロジェクトは、環境の変化や技術の変化に応じた諸要件の変更等が発生する可能性が高くなると考えられます。

こうした状況に対処するため、当社グループでは、教育研修等を通じてプロジェクトマネージャーの管理能力の向上や、ISO9001(※)に準拠した品質マネジメントシステムの整備など、受注前における見積り審査ならびに受注後におけるプロジェクト管理をより適切におこなえる体制を整えております。特に一定規模以上のプロジェクトにつきましては、システム開発会議など専用の審査体制を設け、情報システムを納品し安定稼働するまで、プロジェクトの進捗状況に応じたレビューの徹底を図っております。

しかしながら、作業工数の増加や納品後の性能改善等の追加費用が発生した場合、最終的な採算が悪化する可能性があります。また、納期の遅延や、納品した情報システムの障害により顧客の業務に支障が発生した場合、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信頼を失う可能性があります。

※：ISO9001は、ISO(国際標準化機構)によって制定された品質マネジメントシステムの国際規格であります。

#### ハ. 運用処理サービス

当社グループが開発する情報システムは顧客の業務の重要な基盤であることが多く、完成後の安定稼働の実現が極めて重要であると考えております。

当社グループにおきましては、運用面での品質の向上および改善に長い間積極的に注力しており、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムおよびISMS(※)等の各種認定規格に基づき、提供しているサービスの品質の維持および向上にも継続的に努めております。

しかしながら、運用上の作業手順が遵守されないなどの人的ミス、機器の故障、災害の発生等により、顧客と合意した水準での安定稼働が実現できなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があるほか、当社グループの信頼を失う可能性があります。

※：ISMSは、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって制定された情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度に基づく規格であります。

#### ②協力会社について

情報サービス産業では、生産性向上および外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、情報システム開発ならびに運用業務の一部を外部企業に委託することがあります。

当社グループでは、情報システム開発において主としてプログラム作成業務を委託しているほか、運用処理サービスにおいても一部の業務を委託しております。当連結会計年度において、生産実績に対する外注実績の割合は5割弱であり、当社グループが事業を円滑におこなっていくためには、優良な協力会社の確保および良好な取引関係の維持等が必要不可欠であります。

当社グループでは、協力会社に関する企業情報の収集および定期的な審査の実施や、国内外を問わずに協力会社の開拓をおこなうなど、優良な協力会社の安定的な確保に努めております。また、有力な協力会社である「eパートナー契約」締結先企業とのプロジェクト・リスクの共有や、協力会社に対するセキュリティおよび情報管理等の徹底の要請など、協力会社も含めた生産性向上および品質向上活動に努めております。

協力会社は、国内のみならず中国を始めとする海外へも広がっており、中国企業への委託は外注実績の1割強を占めております。このため、役職員が中国の協力会社を定期的に訪問しプロジェクトの状況確認をおこなうなど、協力体制の強化に努めております。

このような取り組みにもかかわらず、優良な協力会社の確保および良好な取引関係の維持等が実現できない場合、事業を円滑におこなうことができなくなる可能性があります。特に海外の協力会社への委託につきましては、国内とは異なる政治的、経済的、社会的要因により、予期せぬ事態が発生する可能性があります。

#### ③知的財産権について

電子商取引に関連する事業モデルに対する特許など、情報システム・ソフトウェアに関する知的財産権の重要性が増しております。

このような環境認識のもと、当社グループでは、情報システムの開発等に当たっては他者の特許を侵害する可能性が無いかを調査するとともに、教育研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識を高めるよう取り組んでおります。一方、知的財産は重要な経営資源であると認識し、積極的に特許を出願することによって当社グループの知的財産権の保護にも努めております。

このような取り組みにもかかわらず、当社グループの製品およびサービスが他者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、情報システムの使用差止の請求を受けサービスを停止せざるを得なくなるなど、業務遂行に重大な影響を受ける可能性があります。また、当社グループの知的財産権が侵害される可能性があります。

#### ④退職給付にかかる資産・負債について

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。退職給付にかかる負債は退職給付債務と年金資産等の動向によって変動いたします。

退職給付債務につきましては、従業員の動向、割引率など多くの仮定や見積りを用いた計算によって決定されており、その見直しによって変動することがあります。

一方の年金資産につきましては、一般的には株式市場動向、金利動向などにより変動いたしますが、当連結会計年度末において、当社グループの年金資産54,535百万円のうち、6,660百万円が退職給付信託の特定銘柄株式となっており、当該株式の時価の変動によって年金資産がさらに大きく影響を受ける可能性があります。

#### (4) 情報セキュリティリスク

インターネットの普及などによって、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい社会になっております。こうした技術の発展は利用者の裾野を広げ利便性が増すとともに、個人情報保護法が完全施行されるなど、セキュリティ管理が社会全般にさらに厳しく問われるようになっております。情報サービス産業では、顧客の機密情報を扱う機会が多く、より一層慎重な対応が求められております。

このような環境認識のもと、当社グループでは、主管部署が規程の整備やセキュリティ対策等の運営支援を主導的におこなうなど、個人情報保護法への対応も含めたセキュリティ管理を徹底しております。具体的には、入退館管理システムの導入、パソコンのセキュリティ対策の徹底および情報管理や個人情報保護等に関する研修など、常に高度なセキュリティレベルを維持するよう努めております。特に、データセンターでは、顧客の基幹システムの運用をおこなうとともに重要な情報が保管されているため、X線検査装置による持込持出チェックなど、より厳重な入退館管理システムを導入しております。

このような取り組みにもかかわらず、情報漏洩等が発生した場合、業績に影響を受けるだけでなく、当社グループの信頼を失う可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、次のとおりであります。

1. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 新規事業・新商品開発に向けた研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

上記の研究開発活動は、当社グループの技術開発を担う情報技術本部ならびにシンクタンク機能を担う研究開発センターにおいて定常的に取り組むほか、各事業部門においても、中長期的な視点に立った事業開発・商品開発に積極的に取り組んでおります。これらの活動は必要に応じて社内横断的な協業体制のもとで進めております。研究開発のマネジメントに関しましては、各分野の専門家により構成された研究開発会議が主体となっております。当社事業への有用性の観点よりプロジェクトの立案から成果活用に至るまでプロジェクトごとに適宜審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は、2,501百万円であります。事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

### システムソリューションサービス

新規事業・新商品開発に向けた研究といたしましては、次世代型証券オンライントレードモデルの技術評価、記事データの定量化モデルの開発および電子マネーのセンターでの認証方式に関する研究などをおこないました。情報技術分野におきましては、中期的な技術動向を展望する報告書「2010年のITロードマップ」の作成、企業内の情報セキュリティ強化のための基盤技術研究およびRFID（※1）を活用したシステムに関する技術研究などに取り組みました。また、生産性・品質向上を図るため、システム開発におけるテスト自動化プロセスの構築に取り組んだほか、システム開発アーキテクチャ（設計思想・基本設計）の共通化およびシステム開発の進捗状況・品質を可視化する手法の開発などを推進しました。

この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は1,312百万円となりました。

### コンサルティング・ナレッジサービス

新規事業・商品開発に向けた研究といたしましては、インターネット調査を活用したマーケティング手法の開発、組織診断ツールの開発およびGDS（※2）に関する調査・研究、証券売買におけるホールセール・トレーディング業務の自動化に関する実態調査などに取り組みました。社会システムに関する研究では、公的債務の管理政策、少子高齢化社会への対応策についての研究およびブロードバンド市場に関する調査をおこないました。また、金融や流通などさまざまな分野について2010年の日本の将来像を展望する報告書を作成しました。中国関連分野におきましては、中国の情報サービス市場動向の調査および中国における日本企業のブランド評価手法の構築に取り組んだほか、中国の大学との共同研究体制を整備いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は1,189百万円となりました。

※1：RFID（Radio Frequency Identification）とは、情報を記録した微小な無線チップを商品などに取り付け、識別・管理する仕組みです。食品などの消費財流通分野での利用が広がりつつあります。

※2：GDS（Global Data Synchronization）とは、製造、流通における商品情報を標準化するためのシステム仕様です。欧米の民間団体を中心に世界規模での導入が推進されています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する記述は、当連結会計年度末において内容が妥当であるとの判断によるものであり、その正当性を当社グループ（当社および連結子会社）が保証するものではありません。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの財務諸表等は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表等の作成にあたっては、期末日における資産および負債、会計期間における収益および費用に影響を与えるような仮定や見積りを必要とします。過去の経験および状況下において妥当と考えられた見積りであっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。当社グループの財務諸表等に大きな影響を与える可能性がある重要な会計方針の適用における仮定や見積りには、主に次のようなものが考えられます。

#### ①進行基準の採用について

当社グループでは、リサーチ・コンサルティング、情報システム開発のプロジェクトにおける売上の認識方法として、原則として進行基準を採用しております。進行基準とは、プロジェクトごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて計上する方法であります。このため、顧客に対する対価の請求にかかわらず売上を計上し、対応する債権を開発等未収収益として計上しております。完成・引渡し時に一括して売上を計上する完成基準と比べ、進行基準を採用することで期間損益計算の適正性を確保しやすくなると考えております。

進行基準の採用にあたっては、売上を認識する基となるプロジェクトごとの原価が、受注時および毎月末において合理的に見積り可能であることがその前提となります。当社グループでは、プロジェクト管理体制を整備し、受注時における見積りおよび受注後の進捗管理を適切におこなうとともに、当初見積りに一定割合以上の変化があったプロジェクトには速やかに見積総原価の修正を義務付けているため、売上計上額には相応の精度を確保していると判断しております。

#### ②ソフトウェアの会計処理について

パッケージ製品の開発、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービスで使用する情報システムの開発において、発生した外注費や労務費等を費用処理せず、当社グループの投資としてソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に資産計上することがあります。その場合、完成した情報システムを顧客に販売し、またはサービスを提供することによって、製品販売収入および運用処理収入を得て、中長期的に開発投資を回収しております。

その資金の回収形態に対応して、パッケージ製品は、原則3年とする残存有効期間に基づく均等配分額を下限として、見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却しております。また、共同利用型サービスなどで使用する顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、最長5年とする利用可能期間に基づく定額法により償却しております。これらの償却に加えて、事業環境が急変した場合などには、回収可能額を適切に見積り損失を計上することがあります。

なお、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (2) 経営戦略リスク ④ソフトウェア投資について」をあわせてご参照ください。

#### ③退職給付会計について

退職給付会計では、多くの仮定や見積りを必要とし、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率等の基礎率をあらかじめ決定しておく必要があります。当社グループでは、基礎率の算定にあたっては、合理的かつ保守的と考えられる見積りを使用しております。重要な基礎率のひとつである割引率につきましては、退職給付会計適用初年度から毎年見直しております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基に算定しており、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度の1.8%から1.9%に変更しております。

年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異など見積数値と実績との乖離、ならびに割引率等の見積数値の変更によって、数理計算上の差異が発生いたします。過去5年間における当社グループの数理計算上の差異の発生額（△は有利差異）は、平成14年3月期1,194百万円、平成15年3月期6,942百万円、平成16年3月期△8,077百万円、平成17年3月期4,037百万円、平成18年3月期△9,344百万円であります。

数理計算上の差異につきましては、平成15年3月期までは発生年度に全額処理しておりましたが、平成16年

3月期より発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理する方法を採用しております。なお、当連結会計年度末における未認識数理計算上の差異（有利差異）は、12,576百万円であります。

なお、当連結会計年度末の年金資産残高54,535百万円には、退職給付信託11,949百万円が含まれておりません。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績について前連結会計年度との比較をおこなうと次のようになります。

### 要約連結損益計算書

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	252,963	285,585	32,622	12.9
売上原価	190,732	213,706	22,974	12.0
売上総利益	62,230	71,878	9,647	15.5
販売費及び一般管理費	32,071	35,409	3,337	10.4
営業利益	30,159	36,469	6,309	20.9
営業外収益	1,172	1,943	771	65.8
営業外費用	344	160	△183	△53.4
経常利益	30,987	38,252	7,264	23.4
特別利益	5,965	724	△5,241	△87.9
特別損失	9,592	1,441	△8,150	△85.0
税金等調整前当期純利益	27,361	37,535	10,173	37.2
法人税等	11,058	15,017	3,959	35.8
当期純利益	16,303	22,518	6,214	38.1

#### ①売上高

売上高につきましては、285,585百万円（前期比12.9%増）となりました。業種別業績動向といたしましては、特に金融サービス業向けが伸びました。主要顧客向け案件の増加に加えて、証券業向けシステム開発案件やシステム運用の好調により、全般で好調な推移となりました。また、流通業向けでは、主要顧客向け案件を中心に順調に推移いたしました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費ならびに営業利益

売上原価につきましては、213,706百万円（前期比12.0%増）となりました。システム開発における中国企業の積極的活用やプロジェクト管理の強化、ならびにシステム運用業務の効率化を一層進めることにより売上原価の増加を抑制した結果、売上総利益率は前期に比べて改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発活動等の先行投資や、セキュリティのための費用が増加した結果、35,409百万円（同10.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は36,469百万円（同20.9%増）となりました。

#### ③営業外損益ならびに経常利益

営業外収益につきましては、1,943百万円（前期比65.8%増）となりました。主な内訳といたしましては、持分法による投資利益562百万円（同148.3%増）、受取配当金540百万円（同13.8%増）、受取利息403百万円（同47.5%増）、投資事業組合収益259百万円（同470.0%増）等であります。

営業外費用につきましては、160百万円（同53.4%減）となりました。主な内訳といたしましては、自己株式公開買付費用82百万円、投資事業組合費用53百万円（同41.9%減）等であります。

以上の結果、経常利益は38,252百万円（同23.4%増）となりました。

主な項目の増減要因につきましては、次のとおりであります。

イ. 持分法による投資利益

主に野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社の業績が好調であったためであります。

ロ. 受取配当金

主にニイウス コー株式会社株式の増配および株式会社アルゴ21株式の復配による配当の増加によるものであります。

ハ. 受取利息

主に資金運用目的投資としておこなっている定期預金および債券の利息の増加によるものであります。

ニ. 自己株式公開買付費用

平成17年11月に実施した自己株式の公開買付けに要した費用であります。

④特別損益ならびに税金等調整前当期純利益

特別利益724百万円（前期比87.9%減）、特別損失1,441百万円（同85.0%減）を計上した結果、税金等調整前当期純利益は37,535百万円（同37.2%増）となりました。

特別損益の主な内訳は次のとおりであります。

イ. 投資有価証券売却益724百万円（前期比86.9%減）

主にマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社株式の売却にともなうものであります。

ロ. 投資有価証券評価減1,198百万円（前期比23.0%減）

主に株式会社アイワイ・カード・サービス株式、株式会社ベルネット株式および株式会社セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。

⑤法人税等および当期純利益

当連結会計年度の業績が好調であったため、法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）につきましては、15,017百万円（前期比35.8%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は22,518百万円（同38.1%増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産および負債・資本の状況について前連結会計年度末との比較をおこなうと次のようになります。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」などをご参照ください。

要約連結貸借対照表

	平成17年 3月期末	平成18年 3月期末	前期末比		平成17年 3月期末	平成18年 3月期末	前期末比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	135,515	137,779	2,263	流動負債	50,001	64,902	14,901
現金預金	18,524	26,004	7,480	買掛金	19,792	29,453	9,660
受取手形・売掛金	40,395	44,627	4,232	未払法人税等	12,048	13,002	953
有価証券	52,224	44,438	△7,785	その他	18,159	22,447	4,287
その他	24,371	22,708	△1,663	固定負債	35,573	37,582	2,009
固定資産	181,826	174,007	△7,818	繰延税金負債	11,162	14,267	3,105
有形固定資産	37,295	39,964	2,669	退職給付引当金	22,697	23,314	617
建物及び構築物	16,399	15,878	△521	その他	1,713	0	△1,713
機械装置	5,558	5,761	203	負債合計	85,574	102,485	16,910
器具備品	6,080	7,043	962	<b>資本の部</b>			
土地	9,256	11,281	2,025	資本金	18,600	18,600	—
無形固定資産	22,418	20,420	△1,997	資本剰余金	14,800	14,800	—
投資その他の資産	122,112	113,622	△8,490	利益剰余金	170,018	186,670	16,652
投資有価証券	107,672	97,683	△9,989	その他有価証券評価差額金	28,987	37,369	8,381
関係会社株式	2,157	3,821	1,663	為替換算調整勘定	△632	△5	627
長期差入保証金	9,355	9,111	△243	自己株式	△6	△48,133	△48,126
その他	2,926	3,005	79	資本合計	231,766	209,301	△22,465
資産合計	317,341	311,786	△5,554	負債・資本合計	317,341	311,786	△5,554

①概要

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,554百万円減少して311,786百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べて2,263百万円増加して137,779百万円となりました。主な増加要因といたしましては、売却・償還等により有価証券が減少した一方で、現金預金が増加したことに加え、売上高の増加にともない受取手形・売掛金が増加したためであります。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少、土地の増加、無形固定資産の減少等で、前連結会計年度末に比べて7,818百万円減少して174,007百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の時価評価による増加がありましたが、売却・償還等により、9,989百万円減少して97,683百万円となりました。土地は、主にデータセンターを新設するための土地を取得したため2,025百万円増加して11,281百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により前連結会計年度に比べて14,901百万円増加し64,902百万円となりました。

固定負債につきましては投資有価証券の時価評価の影響により繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度に比べて2,009百万円増加し37,582百万円となりました。

資本合計につきましては、前連結会計年度末に比べて22,465百万円減少して209,301百万円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより利益剰余金が16,652百万円増加いたしましたが、公開買付けによる自己株式の取得等にもない自己株式が48,126百万円増加し、48,133百万円となったためであります。自己株式の取得には、主に有価証券および投資有価証券の売却等により得た資金を充当しております。

なお、当社グループでは運転資金を通年にわたって十分に確保することができるものと判断しており、当連結会計年度末時点で決定している設備投資に関しても自己資金を充当する予定であります。

## ②有価証券について

当連結会計年度末の有価証券は、流動資産の有価証券44,438百万円、固定資産の投資有価証券97,683百万円および関係会社株式3,821百万円であり、有価証券の合計額は、前連結会計年度末より16,111百万円減少し145,943百万円となりました。また、総資産に対する構成比率は、前連結会計年度末の51.1%から46.8%へ低下いたしました。

流動資産の有価証券44,438百万円の内訳は、マネー・マネジメント・ファンド6,552百万円、フリー・ファイナンシャル・ファンド15,000百万円および債券等22,886百万円であります。固定資産の投資有価証券97,683百万円の内訳は、株式89,716百万円、債券等5,988百万円および投資事業有限責任組合等への出資持分1,977百万円であります。

有価証券の合計額のうち、時価のあるものは93,966百万円、時価評価されていないものは51,977百万円であります。時価のある有価証券で貸借対照表計上額が取得原価を超えないものは15,611百万円あり、取得原価との差額は68百万円であります。

また、総資産のうち30.0%を占めている株式につきましては、時価のあるものが77,085百万円、時価評価されていないものが16,452百万円であります。株式のうち、総資産の1%（3,117百万円）を超えているものは、株式会社ジャフコ株式（貸借対照表計上額37,278百万円）、株式会社セブン&アイ・ホールディングス株式（同13,990百万円）、ニイウス コー株式会社株式（同7,726百万円）、野村土地建物株式会社株式（同7,439百万円）、高木証券株式会社株式（同5,405百万円）および株式会社リクルート株式（同4,080百万円）であります。株式会社ジャフコ株式につきましては、このほかに退職給付信託の信託財産として750千株を保有しております。なお、時価のある株式のうち、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

当連結会計年度末現在、売買目的有価証券ならびに満期保有目的の債券はありません。

なお、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (2) 経営戦略リスク ⑤株式投資について」をあわせてご参照ください。

また、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」ならびに「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表」をご参照ください。

## ③ソフトウェアについて

無形固定資産の大半は、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定であります。当連結会計年度におけるソフトウェア等への投資額は8,305百万円と、前期比1,007百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の当社グループのソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の合計額は、前連結会計年度末より1,916百万円減少し19,645百万円となり、総資産に対する構成比率は、前連結会計年度末の6.8%から6.3%へ低下いたしました。

なお、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (2) 経営戦略リスク ④ソフトウェア投資について」をあわせてご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、共同利用型システム等の開発、システム運用等にかかる機器の購入およびデータセンター新設のための土地取得等をおこなったため、設備投資額は総額18,343百万円となりました。設備投資には、自己資金を充当しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### システムソリューションサービス

証券業向け共同利用型システムの開発、流通業向けサービス用システムの開発のほか、システム運用等にかかる機器の購入およびデータセンター新設のための土地取得等をおこないました。当年度における設備投資額は15,498百万円であります。

##### コンサルティング・ナレッジサービス

資産運用関連サービスを中心に、金融サービス業向け共同利用型システムの開発等をおこないました。当年度における設備投資額は2,890百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
丸の内総合センター (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	—	—	786	0	451	49	1,287	779 [91]
日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	—	—	546	19	303	2,878	3,748	872 [112]
木場総合センター (東京都江東区)	システムソリュー ションサービス	—	—	249	17	323	4,662	5,253	420 [84]
横浜総合センター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	—	—	597	73	1,483	6,377	8,533	1,192 [133]
大阪総合センター (大阪市北区)	システムソリュー ションサービス	—	—	53	10	30	2	96	41 [1]
日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリュー ションサービス	14,112	4,952	3,410	196	190	—	8,749	— [—]
横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	(6,748) —	—	3,684	2,617	1,891	616	8,810	— [—]
横浜ラーニングセンター (横浜市保土ヶ谷区)	全社（共通）	—	—	112	—	94	61	268	25 [6]

- (注) 1. 金額は平成18年3月31日現在の帳簿価額であります。
2. 土地および建物の一部には賃借しているもの（国内子会社への転貸分を含む）があり、年間賃借料は7,113百万円であります。なお、賃借している土地の面積については（ ）内に記載しております。
3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。
4. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。
5. 「事業所名」欄には、地域ごとの代表的な事業所名を記載しており、近隣のそのほかの事業所を含めて記載しております。
6. 上記のほか、データセンターの新設のために、横浜市都筑区に土地（面積4,602㎡、金額2,302百万円）を平成18年2月に取得しております。

## (2) 国内子会社および在外子会社

	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
《国内子会社》 エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱本社/横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	—	—	322	1,713	796	642	3,475	283 [120]
エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	—	—	72	17	183	75	348	256 [46]
エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリュー ションサービス	—	—	0	0	20	1	22	57 [18]
エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱大阪データセンター (大阪市住之江区)	システムソリュー ションサービス	13,200	2,221	4,923	491	128	51	7,815	37 [4]
エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱東京プリントセンター (東京都江東区)	システムソリュー ションサービス	—	—	38	32	3	108	182	8 [41]
エヌ・アール・アイ・ネットワーク コミュニケーションズ㈱本社他 (大阪市北区)	システムソリュー ションサービス	—	—	41	—	145	37	224	167 [9]
エヌ・アール・アイ・セキュアテ クノロジーズ㈱本社他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	—	—	21	—	250	183	455	69 [15]
エヌ・アール・アイ・シェアード サービス㈱本社他/寮 (横浜市保土ヶ谷区)	全社 (共通)	7,385	1,805	756	—	14	6	2,583	120 [40]
㈱インステクノ 本社他 (東京都江東区)	システムソリュー ションサービス	—	—	0	—	5	5	11	64 [—]
エヌ・アール・アイ・データ・アイ テック㈱本社他 (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	—	—	3	—	11	7	22	104 [17]
《在外子会社》 Nomura Research Institute Hong Kong Limited (中華人民共和国 香港)	システムソリュー ションサービス	—	—	—	—	73	—	73	87 [30]

(注) 1. 金額は平成18年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部を賃借しております。年間賃借料は259百万円であります。なお、当該年間賃借料には提出会社からの転借部分は含まれておりません。

3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。

4. エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の土地の内訳は下記のとおりであります。

なお、大和寮を平成18年3月に売却しております。

区分	名称	所在地	面積 (㎡)
寮	日吉寮	横浜市港北区	5,621
	東寺尾寮	横浜市鶴見区	1,764

5. エヌ・アール・アイ・データサービス㈱のリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システムサーバー および周辺機器	システムソリュー ションサービス	1セット	5年間	128	167
システムサーバー および周辺機器	システムソリュー ションサービス	1セット	5年間	111	202

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月期以降の設備投資計画として、既に決定している投資予定金額は41,400百万円であります。また、本社機能移転にともない、平成19年3月期に6億円（帳簿価額）の建物および構築物等の除却を予定しております。そのほか、経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

設備投資計画について、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (既決定分)		主な内容・目的
		平成19年 3月期 (百万円)	平成20年 3月期 (百万円)	
システムソリューションサービス	ソフトウェア	10,500	—	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	11,000	—	システム開発用機器、コンピュータシステムおよびネットワークの運用処理サービス提供用機器等
	センター設備等	4,900	5,200	データセンターの新設にかかる建物等の取得
コンサルティング・ナレッジサービス	ソフトウェア	4,400	—	ナレッジソリューションサービス提供目的の自社利用ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	1,100	—	ナレッジソリューションサービス提供用機器等
全社（共通）	ソフトウェア	100	—	社内システムで利用する購入ソフトウェア等
	オフィス設備等	4,000	200	不動産設備の取得およびパソコン等
合計		36,000	5,400	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	45,000,000	45,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①新株予約権（定時株主総会決議日：平成14年6月26日、発行日：平成14年6月27日）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	805	680
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,500	68,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり17,913	1株当たり17,913
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,913 資本組入額 8,957	発行価格 17,913 資本組入額 8,957
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

（注）平成18年3月31日現在の「新株予約権の数」欄および「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、権利放棄または退職により行使できないものが、それぞれ125個および12,500株含まれております。

②新株予約権（定時株主総会決議日：平成15年6月24日、発行日：平成15年8月12日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	453	395
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	45,300	39,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり10,088	1株当たり10,088
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 10,088 資本組入額 5,044	発行価格 10,088 資本組入額 5,044
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり11,100円以上であることを要する。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(注) 平成18年3月31日現在の「新株予約権の数」欄および「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、権利放棄により行使できないものが、それぞれ30個および3,000株含まれております。

③新株予約権（定時株主総会決議日：平成16年6月23日、発行日：平成16年6月24日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	845	815
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	84,500	81,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり11,418	1株当たり11,418
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 11,418 資本組入額 5,709	発行価格 11,418 資本組入額 5,709
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり12,600円以上であることを要する。 ③その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(注) 平成18年3月31日現在の「新株予約権の数」欄および「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、権利放棄により行使できないものが、それぞれ30個および3,000株含まれております。

④新株予約権（定時株主総会決議日：平成17年6月23日、発行日：平成17年7月1日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	815	815
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	81,500	81,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり11,594	1株当たり11,594
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 11,594 資本組入額 5,797	発行価格 11,594 資本組入額 5,797
新株予約権の行使の条件	<p>①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他行使が許容される場合として取締役会が認めた場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使期間内の5連続取引日において、1株当たり12,800円以上となるまでは行使することができない。</p> <p>③その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

⑤新株予約権（定時株主総会決議日：平成17年6月23日、発行日：平成17年7月1日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	191	191
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,100	19,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他行使が許容される場合として取締役会が認めた場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年12月17日（注）	2,000	45,000	8,500	18,600	12,400	14,800

（注）有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 2,000,000株  
引受価額 10,450円  
発行価格 11,000円  
資本組入額 4,250円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	87	35	181	340	3	11,418	12,064	—
所有株式数 (単元)	—	71,506	10,760	189,137	99,273	4	79,291	449,971	2,900
所有株式数 の割合 (%)	—	15.89	2.39	42.03	22.06	0.00	17.62	100.00	—

(注) 1. 「個人その他」欄および「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ43,804単元および80株含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,677	19.28
野村ファシリティーズ株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	3,720	8.27
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,180	7.07
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,215	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,906	4.24
NR I グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,070	2.38
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	550	1.22
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	504	1.12
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部)	495	1.10
計	—	24,919	55.38

(注) 1. 自己株式(所有株式数4,380千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.73%)は、上記の表には含めておりません。

2. 前事業年度末において主要株主であった野村ファシリティーズ株式会社は平成17年4月1日付で野村アセット・プロパティーズ株式会社と合併し、存続会社である野村アセット・プロパティーズ株式会社が主要株主となりました。なお、野村アセット・プロパティーズ株式会社は同日付で野村ファシリティーズ株式会社に商号変更しております。

3. 野村ファシリティーズ株式会社は、当社が平成17年10月28日から同年11月17日までの間に実施した自己株式の公開買付けにおいて当社株式4,000千株を売却し、当社の主要株主ではなくなりました。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,380,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,616,700	406,163	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	45,000,000	—	—
総株主の議決権	—	406,163	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、(株)証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。なお、当該株式は議決権の数から除いております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	4,380,400	—	4,380,400	9.73
計	—	4,380,400	—	4,380,400	9.73

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。なお、付与対象者につきましては、有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在の人数を記載しております。

## ①平成14年6月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員 (29人) 当社国内子会社の取締役 (7人)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## ②平成15年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員 (17人) 当社国内子会社の取締役 (5人)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③平成16年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（33人） 当社国内子会社の取締役（12人）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ③」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

④平成17年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（32人） 当社国内子会社の取締役（12人）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ④」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

⑤平成17年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（36人） 当社国内子会社の取締役（12人）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ⑤」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月27日決議)	4,500,100	49,501,100,000
前決議期間における取得自己株式	4,320,400	47,524,400,000
残存決議株式数及び価額の総額	179,700	1,976,700,000
未行使割合(%)	3.99	3.99

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,374,300

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

### 3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として3割を目指しております。

内部留保資金に関しましては、共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等をおこなうことができる旨の定款変更をおこなっております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	17,090	19,260	13,410	12,980	15,710
最低(円)	13,420	5,650	5,990	8,370	9,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	14,130	13,100	15,070	15,710	14,080	14,470
最低(円)	11,760	11,970	12,200	13,330	12,000	12,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
代表取締役社長	社長	藤沼 彰久	昭和25年1月23日	昭和49年4月 当社入社 平成5年11月 当社オープンシステム技術部長兼システム生産技術部長 平成6年6月 当社取締役 情報技術本部副本部長 平成11年6月 当社常務取締役 情報技術本部長、システムコンサルティング部担当 平成13年6月 当社専務取締役 証券・保険ソリューション部門長 平成14年4月 当社代表取締役社長(現任)	81
代表取締役	専務執行役員 管理・研究部門統括、コンプライアンス、内部統制担当	奥田 齊	昭和22年9月1日	昭和45年4月 当社入社 平成4年11月 当社人事部長 平成5年6月 当社取締役 企画、情報リソース、人事、人材開発担当、広報部長 平成11年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門企画・業務本部長兼国際本部長 平成13年6月 当社専務取締役 本社機構担当 平成14年4月 当社代表取締役 専務執行役員 本社機構担当 平成18年4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理・研究部門統括、コンプライアンス、内部統制担当(現任)	60
代表取締役	専務執行役員 事業部門統括、事業統括本部長、コンサルティング、システムコンサルティング、基盤ソリューション、基盤サービス担当	鳴沢 隆	昭和24年12月8日	昭和48年10月 当社入社 平成3年6月 当社企画部長 平成6年6月 当社取締役 コンサルティング本部副本部長 平成12年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長 平成14年4月 当社代表取締役 専務執行役員 コンサルティング部門長兼研究開発センター長 平成18年4月 当社代表取締役 専務執行役員 事業部門統括、事業統括本部長、コンサルティング、システムコンサルティング、基盤ソリューション、基盤サービス担当(現任)	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役	専務執行役員 人事、人材開発、法務、知的財産、総務担当	川野 忠明	昭和24年9月2日	昭和47年4月 当社入社 平成4年6月 当社流通システム一部長兼流通システム二部長 平成5年6月 当社取締役 流通・産業システム本部長 平成11年6月 当社常務取締役 流通・産業・社会システム部門長 平成13年6月 当社専務取締役 流通・社会ソリューション部門長 平成14年4月 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社代表取締役副社長 企画・業務管理本部長 平成18年4月 当社専務執行役員 人事、人材開発、法務、知的財産、総務担当 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 人事、人材開発、法務、知的財産、総務担当 (現任)	67
取締役	専務執行役員 金融システム(金融ITイノベーション、証券システム、証券システムサービス、金融システム、保険・公共システム)、システムマネジメント担当	今井 久	昭和27年6月3日	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 金融システム本部長 平成13年6月 当社常務取締役 金融ソリューション部門長兼金融ソリューション部門企画・業務管理本部長、金融システム事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 金融ソリューション部門長 平成16年4月 当社取締役 専務執行役員 金融・社会ソリューション・セクター担当 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員 金融システム(金融ITイノベーション、証券システム、証券システムサービス、金融システム、保険・公共システム)、システムマネジメント担当 (現任)	31
取締役	常務執行役員 流通・サービス・産業システム(経営ITイノベーション、流通システム、サービス・産業システム、関西)担当	椎野 孝雄	昭和29年9月17日	昭和54年4月 当社入社 平成10年10月 当社情報・通信コンサルティング部長 平成12年4月 当社リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成12年6月 当社取締役 リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 流通・社会ソリューション部門長 平成18年4月 当社取締役 常務執行役員 流通・サービス・産業システム(経営ITイノベーション、流通システム、サービス・産業システム、関西)担当 (現任)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役	常務執行役員 企画、広報、業務システム担当、研究開発センター長	室井 雅博	昭和30年7月13日	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク株式会社代表取締役社長 平成12年4月 当社ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ナレッジソリューション事業第一本部長 平成12年6月 当社取締役 ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ECナレッジソリューション事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 e-ソリューション部門長 平成18年4月 当社取締役 常務執行役員 企画、広報、業務システム担当、研究開発センター長 (現任)	31
取締役	常務執行役員 経理、財務、内部統制推進担当	廣田 滋	昭和26年4月4日	昭和50年4月 野村證券株式会社入社 平成13年6月 同社監査役 平成13年10月 野村證券株式会社監査役 平成15年6月 同社取締役 平成16年4月 当社執行役員 経理、財務、IR担当 平成17年6月 当社取締役 執行役員 経理、財務、IR担当 平成18年4月 当社取締役 常務執行役員 経理、財務、内部統制推進担当 (現任)	11
取締役		大野 健	昭和23年12月19日	昭和46年4月 当社入社 平成2年6月 当社戦略システム部長 平成4年6月 当社取締役 企画、情報開発担当、システム監理室長兼業務推進部長 平成9年6月 当社常務取締役 証券・金融システム本部、システムコンサルティング部担当 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役 証券・金融・保険システム部門、流通・産業・社会システム部門、システムコンサルティング事業本部担当 平成14年4月 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社代表取締役社長 平成18年3月 エヌ・アール・アイ・シェアードサービス株式会社取締役会長 (現任) 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役 (現任)	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役		武田 國男	昭和15年1月5日	昭和37年4月 武田薬品工業株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 武田薬品工業株式会社代表取締役会長(現任)	23
取締役		南 直哉	昭和10年11月15日	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役常務取締役 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年10月 同社顧問(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	—
監査役(常勤)		後藤 博信	昭和21年7月23日	昭和45年4月 野村証券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 大阪支店副支店長 平成6年6月 同社常務取締役 営業業務本部、投資信託部担当 平成8年6月 日栄証券株式会社代表取締役社長 平成9年6月 野村証券株式会社代表取締役専務取締役 平成12年4月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 同社監査役 平成15年6月 当社取締役副会長 平成16年6月 当社監査役(現任)	13
監査役(常勤)		小林 諒一	昭和21年10月25日	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 企画、広報、情報リソース担当 平成8年7月 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	51
監査役(常勤)		田中 正人	昭和25年7月14日	昭和49年4月 野村証券株式会社入社 平成10年6月 同社業務部長 平成11年6月 野村アセット・マネジメント投信株式会社 執行役員 総合企画室、法務室、広報室担当 平成12年6月 同社取締役 常務執行役員 総合企画室、法務室、システム企画部、財務部、人事部担当 平成15年4月 同社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
監査役		泉谷 裕	昭和10年8月23日	昭和33年3月 株式会社村田製作所入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成15年2月 村田土地建物株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社村田製作所常任顧問 平成17年9月 同社顧問(現任)	8
監査役		安田 莊助	昭和18年12月15日	昭和50年12月 芹沢政光公認会計士事務所入所 昭和54年4月 公認会計士登録 昭和55年6月 安田莊助税理士事務所代表(現任) 昭和58年2月 東京赤坂公認会計士共同事務所代表 平成5年7月 東京赤坂監査法人代表社員 平成11年10月 東京北斗監査法人理事長代表社員(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					545

- (注) 1. 武田國男、南直哉は社外取締役であります。
2. 田中正人、泉谷裕、安田莊助は社外監査役であります。
3. 取締役会の経営戦略意思決定と業務執行機能を明確に区分し、業務執行の権限および責任の大幅な委譲を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役8名を含む36名であります。
4. 野村証券株式会社は、平成13年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス株式会社に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村証券株式会社(旧商号:野村証券分割準備株式会社)に承継させました。したがって、上記の表中、平成13年9月以前の「野村証券株式会社」は、持株会社に移行前の会社を表します。
5. 野村アセット・マネジメント投信株式会社は、平成12年11月に野村アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。
6. 「所有株式数」欄には、役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンス体制

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、株主・投資家に対してより透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。コーポレート・ガバナンスを充実させる一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の充実等に取り組んでおります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えております。そのため、より多くの株主に出席いただけるよう、株主総会の開催日の早期化に取り組んでまいりました。また、電子投票制度を導入しインターネットを通じた議決権行使を可能とするなど、株主の権利行使機会の拡大に努めております。あわせて、株主総会後に経営報告会を実施し、主に個人株主向けに当社の業務内容等を伝える場を設けております。

当社の取締役は社外取締役2人（※1）を含む11人であり、任期は1年となっており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を一層明確にしております。当社は社外取締役を招聘することで、取締役会のより一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目指しており、その人選につきましては、客観的な視点で当社の業務執行を監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しております。取締役会は原則として月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。取締役会は、業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に委譲しており、もっぱら、全社レベルの業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当しております。

取締役会の決議により選任された執行役員は、取締役会で決定した会社の方針および代表取締役社長の指示のもとに業務を執行しております。事業活動の総合調整と業務執行の意思統一のため、代表取締役社長以下執行役員を兼務する3人の代表取締役が必要に応じて他の執行役員を参加させ、経営会議を原則として週1回開催し、経営全般の重要事項の審議をおこなっております。

監査役は、社外監査役3人（※2）を含む5人であり、取締役会およびその他の重要な会議体に参加するほか、必要に応じて役員に対して報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査をおこなっております。社外監査役につきましては、監査体制の中立性および独立性を確保するため、取締役の業務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しております。監査役会において、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査室から内部監査結果等の報告を受けるなど、会計監査人および内部監査室とも連携して進めております。さらに、監査役による監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査職務を支援する監査役室を設置しております。監査役室の人事については、代表取締役または人事担当役員が監査役室の独立性に留意し監査役と協議し定めております。

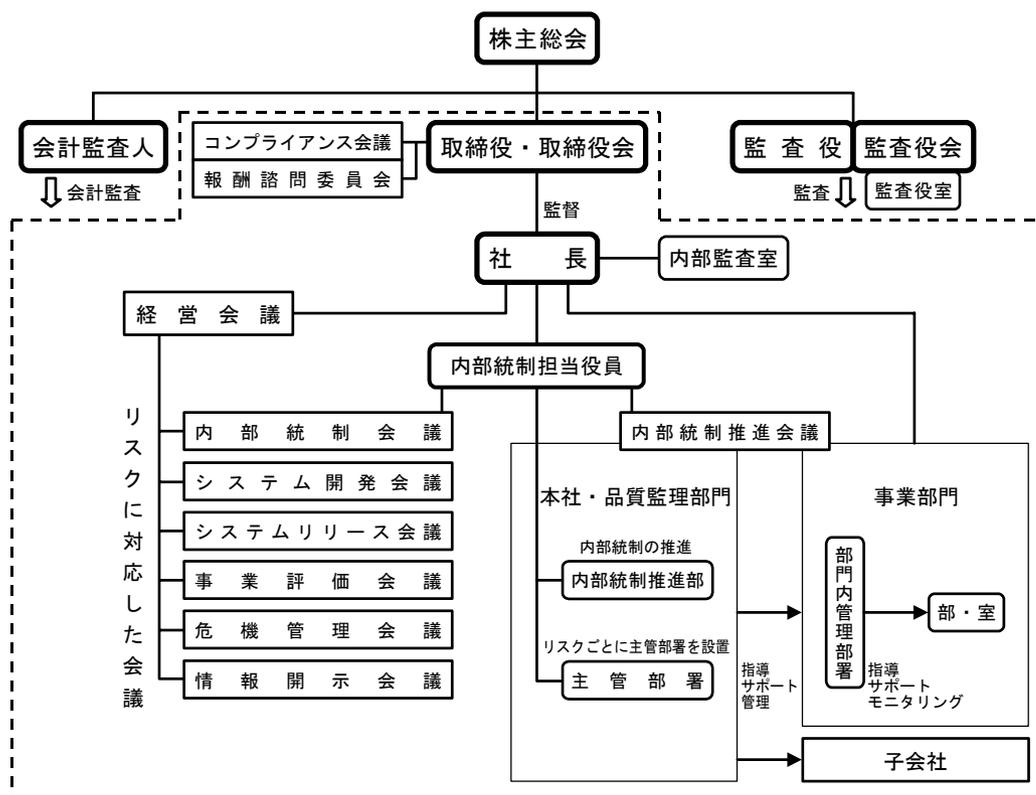
当社は、当社グループ（当社および連結子会社）全般にわたって有効な内部統制システムを構築し、かつ継続的な改善を図るため、内部統制担当役員を任命するとともに内部統制会議を設置しております。あわせて、内部統制の状況を点検し改善を推進する内部統制推進部を設置するとともに、事業部門を交えた内部統制推進会議を通じて、内部統制システムの定着を図っております。当社の事業活動にともなう各種のリスクについては、それぞれの主管部署を定めて事業部門とともに適切な対応をし、必要に応じてシステム開発会議等の専門性をもった会議体で審議しております。また、倫理・コンプライアンス体制の実効性を確保するため、最高倫理責任者およびコンプライアンス担当役員を任命するとともに、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置するほか、役職員の倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、倫理綱領、ビジネス行動基準およびコンプライアンスに関する規程を定めております。さらに、リスク管理やコンプライアンス等に関する研修等を適宜実施することで、その定着を図っております。

代表取締役社長直属の組織である内部監査室が、リスク管理体制、コンプライアンス体制等の有効性、ならびに取締役の職務執行の効率性を確保するための体制等について、当社および子会社の監査をおこなっております。監査結果は代表取締役社長等に報告され、是正・改善の必要がある場合には、内部統制推進部、主管部署および事業部門がその対策を講ずるよう努めております。

当社は、経営の透明性向上および株主・市場に対する説明責任を果たすため、適時開示の遂行と情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っております。このような方針のもと、情報開示会議を設置し計算書類等および有

価証券報告書等の作成プロセスおよびその内容に不実の記載がない旨を確認するなど、開示資料の一層の信頼性向上を図っております。

- (注) 1. 提出日現在の状況について記載しております。
2. ※1：当社と社外取締役との間に利害関係はありません。
3. ※2：社外監査役との利害関係に関しましては、社外監査役1人が野村ホールディングス株式会社の完全子会社である野村アセットマネジメント株式会社の元役員であります。平成18年3月31日現在、野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権の37.1%を保有（間接保有30.7%を含み、うち21.4%は野村アセットマネジメント株式会社を通じて保有）しております。また、野村ホールディングス株式会社およびその子会社は当社の重要顧客の一つであり、システム開発・運用処理受託等の取引関係があります。



## (2) 役員報酬等の内容

当社は、取締役および執行役員の報酬について透明性の向上を図ることを目的として、社外の有識者3人で構成される報酬諮問委員会を設置し、役員に対する報酬等の体系および水準について客観的かつ公正な観点から審議しております。また、企業価値の一層の向上につなげるため、年功的側面のある役員退職慰労金制度は廃止し、業績向上および株価上昇へのインセンティブを重視した役員報酬制度（執行役員を含む）を導入しております。

役員報酬制度の概要は次のとおりであります。

### ①現金報酬

月例報酬として、職務・職歴に応じた金額に、前の年度の業績に対応する金額を加えた報酬を支給しております。また、臨時報酬として、それぞれの年度の業績に各個人の評価を加味して算定した報酬を支給しております。

### ②ストックオプションとしての新株予約権

中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして、行使価額（権利行使時の払込金額）を時価を基準として決定するストックオプションを付与するとともに、株式報酬型のストックオプションとして、行使価額を1株当たり1円とするストックオプションを付与しております。株式報酬型のストックオプションは、株価上昇メリットのみならず下落リスクも株主と共有するものであり、株価連動性を一層高めるものであります。業績向上への意欲がより高まる効果が期待できるよう、対象者ごとにそれぞれのストックオプションを選択し、または組み合わせせて付与しております。

当期の取締役および監査役への報酬等は次のとおりであります。

	役員報酬		ストックオプションとしての 新株予約権	
	金額 (百万円)	支給人数 (人)	割当個数 (個)	付与人数 (人)
取締役 (うち、社外取締役)	398 (12)	10 ※ (1)	224 (-)	7 (-)
監査役	159	5	-	-

- (注) 1. 取締役および監査役への報酬額は、平成17年6月23日開催の第40回定時株主総会決議により、取締役年額10億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません）、監査役年額2億5千万円以内と定められております。
2. 当期末日（平成18年3月31日）現在の人員は、取締役8人、監査役5人です。
3. ※：平成17年6月23日付で退任した取締役2人を含んでおります。
4. 上記のほか、平成17年6月23日開催の第40回定時株主総会の承認に基づき、前期にかかる役員賞与として、取締役9人に対し130百万円を、監査役4人に対し25百万円を支給しております。
5. 上記のほか、平成17年6月23日開催の第40回定時株主総会の承認に基づき、退職慰労金として取締役9人に対し682百万円を、監査役4人に対し26百万円を支給することを、それぞれ取締役会の決議および監査役の協議により決定しております。なお、当社は平成17年3月31日をもって退職慰労金制度を廃止しており、当該金額は制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金であります。
6. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株であります。なお、その他新株予約権の内容等につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

### (3) 監査報酬の内容

独立監査人につきましては、新日本監査法人に会計監査を依頼しており、同法人は下記の公認会計士および補助者8人（公認会計士5人、会計士補3人）で監査業務を実施しております。同法人に対しては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査も依頼しております。

上記の監査業務のほか、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、米国監査基準書第70号（サービス機関によりおこなわれている取引の処理に関する報告書）および監査基準委員会報告書第18号（委託業務に係る内部統制の有効性の評価）に基づく内部統制の整備状況の検証業務、財務報告に係る内部統制の文書化支援、英文財務諸表作成にかかる助言および指導等につきましても依頼をおこなっております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数 ※
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 吉村 貞彦	16年
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 岩部 俊夫	11年
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 宮川 朋弘	3年

（注）※：継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査いずれかの期間の長い方の年数を表示しております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が7年を超える業務執行社員につきましては、平成18年3月期監査の終了をもって交替する予定となっております。

#### ①当社グループが当社の独立監査人に支払うべき報酬等

当社	192百万円
連結子会社	3百万円
	<hr/>
	合計195百万円

上記のほか、当社の独立監査人の提携監査法人に支払うべき報酬等が24百万円あります。

#### ②上記①の報酬等のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として、当社グループが当社の独立監査人に支払うべき報酬等

当社	33百万円
連結子会社	3百万円
	<hr/>
	合計 36百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第40期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および第40期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）ならびに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および第41期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		18,524		26,004	
2. 受取手形		8		—	
3. 売掛金		40,386		44,627	
4. 開発等未収収益		16,301		12,271	
5. 有価証券		52,224		44,438	
6. 商品		758		1,191	
7. 仕掛品		—		45	
8. 前払費用		688		1,051	
9. 繰延税金資産		6,049		7,655	
10. その他		630		552	
11. 貸倒引当金		△56		△60	
流動資産合計		135,515	42.7	137,779	44.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		38,143		38,972	
減価償却累計額		△21,743	16,399	△23,093	15,878
(2) 機械装置		24,581		21,822	
減価償却累計額		△19,023	5,558	△16,061	5,761
(3) 器具備品		17,281		19,432	
減価償却累計額		△11,200	6,080	△12,389	7,043
(4) 土地			9,256		11,281
有形固定資産合計			37,295		39,964
2. 無形固定資産			11.8		12.8
(1) ソフトウェア			18,712		15,598
(2) ソフトウェア仮勘定			2,849		4,046
(3) 電話加入権等			856		775
無形固定資産合計			22,418		20,420
3. 投資その他の資産			7.1		6.5
(1) 投資有価証券			107,672		97,683
(2) 関係会社株式	※1		2,157		3,821
(3) 従業員長期貸付金			461		385
(4) 長期差入保証金			9,355		9,111
(5) 繰延税金資産			1,490		1,614
(6) その他	※4		1,020		1,034
(7) 貸倒引当金			△46		△28
投資その他の資産合計			122,112		113,622
固定資産合計			181,826		174,007
資産合計			317,341		311,786
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		19,792		29,453	
2. 1年内返済予定長期借入金		240		240	
3. 未払金		887		1,322	
4. 未払費用		4,139		5,382	
5. 未払法人税等		12,048		13,002	
6. 未払消費税等		1,208		1,353	
7. 前受金		2,573		3,582	
8. 賞与引当金		8,112		9,565	
9. 役員賞与引当金		255		—	
10. その他		742		1,000	
流動負債合計		50,001	15.8	64,902	20.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		840		—	
2. 繰延税金負債		11,162		14,267	
3. 退職給付引当金		22,697		23,314	
4. 役員退職慰労引当金		873		—	
5. 受入保証金		0		0	
固定負債合計		35,573	11.2	37,582	12.1
負債合計		85,574	27.0	102,485	32.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	18,600	5.9	18,600	6.0
II 資本剰余金		14,800	4.7	14,800	4.7
III 利益剰余金		170,018	53.6	186,670	59.9
IV その他有価証券評価差額金		28,987	9.1	37,369	12.0
V 為替換算調整勘定		△632	△0.2	△5	△0.0
VI 自己株式	※3	△6	△0.0	△48,133	△15.4
資本合計		231,766	73.0	209,301	67.1
負債・資本合計		317,341	100.0	311,786	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			252,963	100.0	285,585	100.0
II 売上原価			190,732	75.4	213,706	74.8
売上総利益			62,230	24.6	71,878	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		32,071	12.7	35,409	12.4
営業利益			30,159	11.9	36,469	12.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		273			403	
2. 受取配当金		474			540	
3. 投資事業組合収益		45			259	
4. 持分法による投資利益		226			562	
5. その他営業外収益		152	1,172	0.5	177	1,943
V 営業外費用						
1. 支払利息		214			6	
2. 投資事業組合費用		91			53	
3. 自己株式公開買付費用		—			82	
4. その他営業外費用		37	344	0.1	17	160
経常利益			30,987	12.2	38,252	13.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	232			—	
2. 投資有価証券売却益	※3	5,524			724	
3. 特別目的会社清算益	※3	209	5,965	2.4	—	724
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	165			145	
2. 固定資産除却損		269			—	
3. ソフトウェア評価減	※4	6,526			—	
4. 投資有価証券売却損	※4	86			97	
5. 投資有価証券評価減	※4	1,555			1,198	
6. ゴルフ会員権評価減		7			—	
7. 本社移転費用	※4	981	9,592	3.8	—	1,441
税金等調整前当期純利益			27,361	10.8	37,535	13.1
法人税、住民税及び事業税		15,646			19,368	
法人税等調整額		△4,588	11,058	4.4	△4,351	15,017
当期純利益			16,303	6.4	22,518	7.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,800		14,800
II 資本剰余金期末残高			14,800		14,800
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			156,710		170,018
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		16,303	16,303	22,518	22,518
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,699		5,845	
2. 役員賞与金		294		—	
3. 自己株式処分差損		—	2,994	20	5,866
IV 利益剰余金期末残高			170,018		186,670

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,361	37,535
減価償却費		18,402	16,574
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		18	△13
受取利息及び配当金		△748	△943
支払利息		214	6
投資事業組合収益・費用 (収益: △)		46	△206
持分法による投資損益 (益: △)		△226	△562
固定資産除却損		269	—
固定資産売却損益 (益: △)		△66	145
ソフトウェア評価減		6,526	—
投資有価証券評価減		1,555	1,198
投資有価証券売却損益 (益: △)		△5,437	△626
特別目的会社清算益		△209	—
ゴルフ会員権評価減		7	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△4,880	894
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△658	△478
仕入債務の増減額 (減少: △)		△363	9,616
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△220	145
賞与引当金の増減額 (減少: △)		525	1,453
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		255	△255
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		72	617
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△16	△873
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		266	247
その他		1,311	1,591
役員賞与の支払額		△294	—
小計		43,711	66,066
利息及び配当金の受取額		741	1,187
利息の支払額		△214	△6
法人税等の支払額		△16,668	△18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,569	48,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△6,148	△6,778
定期預金の払戻による収入		—	6,523
有価証券の取得による支出		△25,983	△18,264
有価証券の売却・償還による収入		—	31,213
有形固定資産の取得による支出		△8,051	△9,799
有形固定資産の売却による収入		836	472
無形固定資産の取得による支出		△9,327	△8,211
無形固定資産の売却による収入		112	60
投資有価証券の取得による支出		△39,888	△11,975
投資有価証券の売却・償還等による収入		6,130	34,589
関係会社株式の取得による支出		—	△60
関係会社株式の売却による収入		—	9
特別目的会社の清算による収入		212	—
従業員長期貸付による支出		△4	△5
従業員長期貸付金の回収による収入		130	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,981	17,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		1,200	—
長期借入金の返済による支出		△2,430	△840
自己株式の処分による収入		—	380
自己株式の取得による支出		△2	△48,527
配当金の支払額		△2,695	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,928	△54,828
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		205	174
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△58,134	12,075
VI 現金及び現金同等物の期首残高		96,812	38,677
VII 現金及び現金同等物の期末残高		38,677	50,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス(株)は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. 商品および仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. 商品および仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. _____</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準  リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。  なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理  消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準  同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理  同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項  連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項  同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が255百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が514百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 657百万円</p>	<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 1,196百万円</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 45,000,000株</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 45,000,000株</p>
<p>※3 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 558株</p>	<p>※3 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 4,380,480株</p>
<p>※4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,370百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,254百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	746百万円	給与手当	10,952百万円	賞与引当金繰入額	2,188百万円	役員賞与引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	1,254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	195百万円	福利厚生費	2,128百万円	不動産賃借料	3,370百万円	事務委託費	3,254百万円	旅費交通費	967百万円	器具備品費	769百万円	租税公課	910百万円	減価償却費	836百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">11,349百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,259百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,599百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	1,107百万円	給与手当	11,349百万円	賞与引当金繰入額	2,550百万円	退職給付費用	1,309百万円	福利厚生費	2,275百万円	不動産賃借料	3,259百万円	事務委託費	4,599百万円	旅費交通費	1,071百万円	器具備品費	1,156百万円	租税公課	986百万円	減価償却費	866百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																				
役員報酬	746百万円																																																				
給与手当	10,952百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,188百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	255百万円																																																				
退職給付費用	1,254百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	195百万円																																																				
福利厚生費	2,128百万円																																																				
不動産賃借料	3,370百万円																																																				
事務委託費	3,254百万円																																																				
旅費交通費	967百万円																																																				
器具備品費	769百万円																																																				
租税公課	910百万円																																																				
減価償却費	836百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																				
役員報酬	1,107百万円																																																				
給与手当	11,349百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,550百万円																																																				
退職給付費用	1,309百万円																																																				
福利厚生費	2,275百万円																																																				
不動産賃借料	3,259百万円																																																				
事務委託費	4,599百万円																																																				
旅費交通費	1,071百万円																																																				
器具備品費	1,156百万円																																																				
租税公課	986百万円																																																				
減価償却費	866百万円																																																				
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> </table>	研究開発費	1,646百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,501百万円																																																
研究開発費	1,646百万円																																																				
研究開発費	2,501百万円																																																				
<p>※3 特別利益</p> <p>イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主として社員寮（鶴ヶ峰寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. 特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ㈱の清算にともなうものであります。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱株式の売却にともなうものであります。</p>																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※4 特別損失</p> <p>イ. ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発株式会社および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ. 本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、社員寮(大和寮)の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アイワイ・カード・サービス株式、(株)ベルネット株式および(株)セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 18,524百万円	現金預金勘定 26,004百万円
有価証券勘定 52,224百万円	有価証券勘定 44,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,148$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,778$ 百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 25,923$ 百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 12,912$ 百万円
現金及び現金同等物 <u>38,677</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>50,752</u> 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	75	13	61	機械装置	81	30	50
器具備品	9,882	6,432	3,449	器具備品	5,919	3,641	2,277
ソフトウェア	898	743	154	ソフトウェア	157	103	53
合計	10,855	7,189	3,665	合計	6,158	3,775	2,382
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,211百万円		1年内		1,610百万円	
1年超		2,798百万円		1年超		2,297百万円	
合計		5,010百万円		合計		3,907百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		2,658百万円		支払リース料		1,902百万円	
減価償却費相当額		2,553百万円		減価償却費相当額		1,827百万円	
支払利息相当額		77百万円		支払利息相当額		48百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		122百万円		1年内		177百万円	
1年超		414百万円		1年超		369百万円	
合計		536百万円		合計		546百万円	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410百万円</td> </tr> </table>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	1年内	115百万円	1年超	294百万円	合計	410百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table>	1年内	946百万円	1年超	2,077百万円	合計	3,023百万円	1年内	141百万円	1年超	144百万円	合計	286百万円
1年内	914百万円																								
1年超	1,762百万円																								
合計	2,677百万円																								
1年内	115百万円																								
1年超	294百万円																								
合計	410百万円																								
1年内	946百万円																								
1年超	2,077百万円																								
合計	3,023百万円																								
1年内	141百万円																								
1年超	144百万円																								
合計	286百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,770	52,708	48,938
	(2) 債券	42,752	42,805	52
	①国債・地方債等	28,061	28,110	48
	②社債	3,834	3,836	2
	③その他	10,855	10,858	2
	(3) その他	3,044	3,057	12
	小計	49,567	98,571	49,004
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	16,032	15,941	△91
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	16,032	15,941	△91
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,582	1,470	△112
	小計	17,615	17,411	△203
合計		67,182	115,982	48,800

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,031	5,524	86

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	42,990	27,500	—	—
①国債・地方債等	8,000	20,000	—	—
②社債	12,300	7,500	—	—
③その他	22,690	—	—	—
(2) その他	2,430	—	—	—
合計	45,420	27,500	—	—

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	14,137	77,085	62,948
	(2) 債券	—	—	—
	①社債	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	1,233	1,268	35
	小計	15,370	78,354	62,984
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	13,919	13,902	△17
	①社債	12,207	12,190	△16
	②その他	1,712	1,711	△0
	(3) その他	1,760	1,709	△51
	小計	15,680	15,611	△68
合計		31,050	93,966	62,915

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
40,012	724	97

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,255
マネー・マネジメント・ファンド	6,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,000
コマーシャル・ペーパー	13,972

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	27,885	—	—	—
①社債	12,200	—	—	—
②その他	15,685	—	—	—
(2) その他	1,000	—	—	—
合計	28,885	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当する事項はありません。

当連結会計年度

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△62,096	△65,273
(2) 年金資産	42,899	54,535
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△19,196	△10,737
(4) 未認識数理計算上の差異	△3,501	△12,576
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	△22,697	△23,314

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の金額には退職給付信託10,128百万円が含まれております。

(注) 1. 同 左

2. 上記の金額には退職給付信託11,949百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	4,092	4,122
(2) 利息費用	1,027	1,089
(3) 期待運用収益	△429	△491
(4) 数理計算上の差異の処理額	△538	△269
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	4,151	4,451
(6) その他	288	297
計	4,440	4,748

前連結会計年度  
(自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。

(注) 1. 同 左

2. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	1.9%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。）	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,216	3,804
未払事業所税否認	97	101
未払事業税否認	955	1,021
退職給付引当金超過額	9,010	11,616
減価償却費等の償却超過額	5,640	4,797
役員退職慰労引当金繰入額否認	354	—
少額固定資産費否認	195	278
進行基準調整額	912	1,644
その他	1,530	1,986
繰延税金資産合計	21,914	25,251
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,813	△25,541
プログラム等準備金	△5,513	△4,528
特別償却準備金	△148	△88
その他	△61	△90
繰延税金負債合計	△25,536	△30,248
繰延税金資産(△負債)の純額	△3,622	△4,997

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(単位：百万円)		
流動資産－繰延税金資産	6,049	7,655
固定資産－繰延税金資産	1,490	1,614
固定負債－繰延税金負債	△11,162	△14,267

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	—	252,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	1,865	4,621	( 4,621)	—
計	215,986	41,598	257,584	( 4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	( 4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	( 16)	30,159
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	124,868	22,818	147,687	169,653	317,341
減価償却費	16,024	2,381	18,405	( 3)	18,402
資本的支出	15,216	2,154	17,371	( 19)	17,351

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,000	44,584	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,467	2,525	5,992	( 5,992)	—
計	244,468	47,109	291,577	( 5,992)	285,585
営業費用	213,135	41,950	255,086	( 5,970)	249,116
営業利益	31,332	5,158	36,491	( 21)	36,469
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	127,590	25,738	153,329	158,457	311,786
減価償却費	13,999	2,597	16,596	( 22)	16,574
資本的支出	15,498	2,890	18,389	( 45)	18,343

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス………リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は170,479百万円、当連結会計年度は159,680百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 36.5	転籍 2人	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注) 2	36,283	売掛金およ び開発等未 収収益	4,668

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
- システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 — (注) 2	なし	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注) 3	16,494	売掛金およ び開発等未 収収益	3,215
								投資有価証券の売 却(注) 4 (投資有価証券売 却益)	5,605 (5,511)	—	—

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。
2. 野村証券㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱が全議決権を有しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
- システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。
4. 有価証券の売却価格は、取引日の東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 30.7	転籍 2人	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注) 2	42,379	売掛金およ び開発等未 収収益	6,840

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 — (注) 2	転籍 1人	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング ・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注) 3	28,337	売掛金およ び開発等未 収収益	3,177
					自己株式公開買付 手数料の支払 (注) 3			80	—	—	
	野村ファミ リティーズ(株)	東京都 中央区	480	不動産賃 貸および 管理業	(被所有) 直接 9.2 間接 — (注) 2	なし	なし	公開買付による自 己株式の取得 (注) 3	44,000	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 野村証券(株)ならびに野村ファミリーズ(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 自己株式の公開買付手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっております。

(3) 自己株式の公開買付価格は、東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 5,150.44円	(a) 1株当たり純資産額 5,152.73円
(b) 1株当たり当期純利益 362.30円	(b) 1株当たり当期純利益 519.72円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 362.29円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 519.31円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 16,303百万円	(1) 当期純利益 22,518百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 －百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 －百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 16,303百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 22,518百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,553株	(4) 期中平均株式数 43,327,189株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 －百万円	(1) 当期純利益調整額 －百万円
(2) 普通株式増加数 1,457株	(2) 普通株式増加数 34,124株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円
(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権	
①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株の発行)</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円	<p>—————</p>
普通株式	96千株				
取得価額の総額	999百万円				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	240	240	0.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	840	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,080	240	—	—

(注) 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1. 現金預金		9,088		14,910		
2. 売掛金		37,666		41,058		
3. 開発等未収収益		15,374		11,814		
4. 有価証券		52,224		44,438		
5. 商品		744		1,232		
6. 仕掛品		—		52		
7. 前払費用		457		552		
8. 繰延税金資産		5,108		6,491		
9. その他		717		650		
10. 貸倒引当金		△52		△52		
流動資産合計		121,330	41.5	121,149	42.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		29,446		30,184		
減価償却累計額		△19,907	9,539	△20,783	9,400	
(2) 構築物		889		890		
減価償却累計額		△616	273	△631	258	
(3) 機械装置		18,600		15,428		
減価償却累計額		△15,377	3,223	△11,886	3,542	
(4) 器具備品		13,110		14,611		
減価償却累計額		△8,602	4,507	△9,453	5,157	
(5) 土地			4,953		7,255	
有形固定資産合計			22,496		25,614	9.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			17,306		14,734	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,826		3,867	
(3) 電話加入権等			384		362	
無形固定資産合計			20,517	7.0	18,965	6.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			107,154		97,253	
(2) 関係会社株式			9,421		10,546	
(3) 従業員長期貸付金			434		362	
(4) 長期差入保証金			10,112		9,644	
(5) その他			638		661	
(6) 貸倒引当金			△33		△28	
投資その他の資産合計			127,729	43.7	118,440	41.7
固定資産合計			170,743	58.5	163,020	57.4
資産合計			292,074	100.0	284,169	100.0

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 買掛金			21,396		30,593	
2. 未払金			646		1,149	
3. 未払費用			2,264		3,303	
4. 未払法人税等			9,739		9,630	
5. 未払消費税等			683		949	
6. 前受金			2,247		2,933	
7. 関係会社預り金			14,819		22,397	
8. 賞与引当金			6,400		7,600	
9. 役員賞与引当金			156		—	
10. その他		616		853		
流動負債合計		58,970	20.2	79,410	27.9	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		11,082		14,166		
2. 退職給付引当金		20,343		21,034		
3. 役員退職慰労引当金		708		—		
4. 受入保証金		744		853		
固定負債合計		32,878	11.3	36,055	12.7	
負債合計		91,848	31.4	115,466	40.6	
(資本の部)						
I 資本金	※1		18,600	6.4	18,600	6.5
II 資本剰余金						
資本準備金		14,800		14,800		
資本剰余金合計		14,800	5.1	14,800	5.2	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		570		570		
2. 任意積立金						
(1) プログラム等準備金		8,470		7,393		
(2) 特別償却準備金		247		176		
(3) 別途積立金		117,070		120,070		
3. 当期未処分利益		11,485		17,856		
利益剰余金合計		137,844	47.2	146,067	51.4	
IV その他有価証券評価差額金	※4		28,987	9.9	37,369	13.2
V 自己株式	※3		△6	△0.0	△48,133	△16.9
資本合計			200,225	68.6	168,703	59.4
負債・資本合計			292,074	100.0	284,169	100.0



区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15			12		
2. 有価証券利息		61			110		
3. 受取配当金		474			564		
4. 投資事業組合収益		41			171		
5. その他営業外収益		134	726	0.3	187	1,047	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	11			23		
2. 投資事業組合費用		74			51		
3. 自己株式公開買付費用		—			82		
4. その他営業外費用		28	114	0.0	9	166	0.1
経常利益			19,743	8.6		24,493	9.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		21			—		
2. 投資有価証券売却益	※3	5,524			724		
3. 貸倒引当金戻入益		—	5,545	2.4	0	724	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		30			—		
2. 固定資産除却損		207			—		
3. ソフトウェア評価減	※4	6,526			—		
4. 投資有価証券売却損		86			—		
5. 投資有価証券評価減	※4	1,555			1,198		
6. 本社移転費用	※4	821	9,227	4.0	—	1,198	0.5
税引前当期純利益			16,061	7.0		24,019	9.3
法人税、住民税及び事業税		11,413			13,958		
法人税等調整額		△4,532	6,880	3.0	△4,027	9,930	3.8
当期純利益			9,180	4.0		14,088	5.4
前期繰越利益			3,204			6,033	
中間配当額			899			2,245	
自己株式処分差損			—			20	
当期未処分利益			11,485			17,856	

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			16,488	25.0	18,736	22.9	
II 外注費			44,865	68.1	57,776	70.5	
III 経費							
1. システム運用経費		178		238			
2. 不動産関係費		1,675		1,942			
3. 減価償却費		713		998			
4. その他		1,912	4,479	6.8	2,261	5,440	6.6
当期総製造費用			65,833	100.0		81,954	100.0
IV ソフトウェア振替高			△455			△199	
V 仕掛品振替高			—			△13	
VI ソフトウェア償却高			4,384			2,811	
当期開発・製品販売売上原価			69,762			84,552	

ロ. 運用処理売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			8,002	11.2	7,474	10.4	
II 外注費			55,313	77.3	56,339	78.4	
III 経費							
1. システム運用経費		6,048		5,436			
2. 不動産関係費		1,148		1,005			
3. 減価償却費		576		627			
4. その他		495	8,268	11.6	970	8,039	11.2
当期総製造費用			71,583	100.0		71,854	100.0
IV ソフトウェア振替高			△6,083			△4,679	
V 仕掛品振替高			—			△38	
VI ソフトウェア償却高			4,835			3,738	
当期運用処理売上原価			70,335			70,874	

ハ. 商品販売等売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高			85	0.4	743	3.1
II 当期仕入高			20,525	99.6	23,051	96.9
合計			20,610	100.0	23,795	100.0
III 期末たな卸高			743		1,228	
当期商品販売等売上原価			19,866		22,566	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ. コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			8,196	37.0	9,240	35.2	
II 外注費			10,190	46.0	12,789	48.7	
III 経費							
1. システム運用経費		349		428			
2. 不動産関係費		879		818			
3. 減価償却費		747		879			
4. その他		1,804	3,780	17.1	2,087	4,213	16.1
当期総製造費用			22,167	100.0		26,244	100.0
IV ソフトウェア振替高			△1,040			△1,674	
V ソフトウェア償却高			1,322			1,288	
当期コンサルティング・ナレッジ 売上原価			22,449			25,859	

ロ. 商品販売等売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高			1	0.8	0	0.2
II 当期仕入高			253	99.2	433	99.8
合計			254	100.0	433	100.0
III 期末たな卸高			0		3	
当期商品販売等売上原価			254		430	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第40期 (平成17年6月23日)		第41期 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,485		17,856
II 任意積立金取崩額					
プログラム等準備金取崩額		1,077		1,349	
特別償却準備金取崩額		71	1,148	71	1,420
合計			12,633		19,276
III 利益処分数額					
1. 配当金		3,599		3,655	
2. 任意積立金 別途積立金		3,000	6,599	7,000	10,655
IV 次期繰越利益			6,033		8,621

(注) 上記( )内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>						
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>						
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物および構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物および構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物および構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>貸借対照表</p> <p>前期まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当期1,670百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当期より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が156百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当期より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前期において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当期より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
<p>※1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数                    普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数            普通株式 45,000,000株</p>	<p>※1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数                    普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数            普通株式 45,000,000株</p>
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金                                    5,051百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金                                    7,288百万円</p>	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金                                    7,494百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金                                    8,897百万円</p>
<p>※3 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式                            558株</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式                            4,380,480株</p>
<p>※4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は28,987 百万円であります。</p>	<p>※4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は37,369 百万円であります。</p>
<p>※5 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ 会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※5 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ 会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。</p>

## (損益計算書関係)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 38,923百万円 外注費 54,869百万円 支払利息 11百万円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 49,041百万円 外注費 60,653百万円 支払利息 23百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 1,395百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,208百万円
※3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。	※3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱株式の売却にともなうものであります。
※4 特別損失の内容 イ. ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。 ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発㈱株式会社および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱株式の減損にともなうものであります。 ハ. 本社移転費用 本社移転費用は、本社の移転をおこなったことによるものであります。	※4 特別損失の内容 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アイワイ・カード・サービス株式、㈱ベルネット株式会社および㈱セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。

## (リース取引関係)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	793	436	356	器具備品	631	403	228
合計	793	436	356	合計	631	403	228
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		561百万円		1年内		565百万円	
1年超		1,066百万円		1年超		1,140百万円	
合計		1,627百万円		合計		1,705百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		305百万円		支払リース料		184百万円	
減価償却費相当額		286百万円		減価償却費相当額		178百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		5百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	946百万円	1年超	2,077百万円	合計	3,023百万円
1年内	914百万円												
1年超	1,762百万円												
合計	2,677百万円												
1年内	946百万円												
1年超	2,077百万円												
合計	3,023百万円												

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第40期 (平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期 (平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,601	3,087
未払事業所税否認	67	69
未払事業税否認	774	777
退職給付引当金超過額	8,075	10,700
減価償却費等の償却超過額	5,326	4,461
役員退職慰労引当金繰入額否認	287	—
少額固定資産費否認	128	196
進行基準調整額	910	1,564
その他	839	1,210
繰延税金資産合計	19,012	22,069
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,813	△25,541
プログラム等準備金	△5,053	△4,131
特別償却準備金	△120	△71
繰延税金負債合計	△24,987	△29,744
繰延税金資産(△負債)の純額	△5,974	△7,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
特別税額控除	△2.7	
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識 しない投資有価証券評価減等	3.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	

財務諸表規則第8条の12  
第3項の規定に基づき、  
記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,449.51円	(a) 1株当たり純資産額 4,153.26円
(b) 1株当たり当期純利益 204.01円	(b) 1株当たり当期純利益 325.17円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204.01円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 324.92円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 9,180百万円	(1) 当期純利益 14,088百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 9,180百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 14,088百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,553株	(4) 期中平均株式数 43,327,189株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 -百万円	(1) 当期純利益調整額 -百万円
(2) 普通株式増加数 1,457株	(2) 普通株式増加数 34,124株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円
(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権	
①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円	

(重要な後発事象)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年4月1日を期日として、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と合併いたしました。なお、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく合併しております。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものであります。</p> <p>2. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模（平成18年3月31日現在）</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社 主な事業内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>売上高※ 72,880百万円 当期純利益※ 5,426百万円 資産合計 42,202百万円 負債合計 15,275百万円 資本合計 26,927百万円 従業員数 641人</p> <p>(注) ※：売上高および当期純利益は、平成18年3月期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の実績であります。</p> <p>3. 合併の方法および合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。なお、合併後の会社の名称は株式会社野村総合研究所となっております。</p> <p>4. 合併により引き継いだ資産・負債の額</p> <p>当社は、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社の平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を引き継いでおります。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
普通株式	96千株				
取得価額の総額	999百万円				

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	37,278
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,002,174	13,990
		ニイウス コー(株)	56,400	7,726
		野村土地建物(株)	381,520	7,439
		高木証券(株)	6,248,941	5,405
		(株)リクルート	600,000	4,080
		いちよし証券(株)	879,968	1,997
		(株)ネットマークス	10,352	1,977
		藍澤証券(株)	1,000,000	1,395
		(株)アルゴ21	1,000,000	1,085
		極東証券(株)	500,000	1,020
		(株)セブン銀行	20,000	1,000
		マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	5,000	810
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	760
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	648
		日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	22,740	636
		SMB Cフレンド証券(株)	365,460	380
		統一資訊有限公司	3,213,300	345
		(株)ハイマックス	237,600	310
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)シーエーシー	156,000	217
その他(36銘柄)	638,783	953		
	小計	22,892,838	89,716	
	合計	22,892,838	89,716	

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に抛出し、議決権行使の指図権を留保している株式750千株は含まれておりません。

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	ダイヤモンドリースユーロ円債	2,000	2,000
		オリックス㈱ CP	2,000	1,999
		第2回ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー円貨社債	1,300	1,301
		スミトモコーポレーションキャピタルヨーロッパユーロ円債	1,000	999
		エイベックス・ファンディング・コーポレーション ABCP	1,000	999
		オリックス㈱ CP	1,000	999
		UFJニコス㈱ CP	1,000	999
		オリックス㈱ CP	1,000	999
		コマンド・コーポレーション東京支店 ABCP	1,000	999
		アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー ABCP	1,000	999
		アルカディア・ファンディング・コーポレーション ABCP	1,000	999
		ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	1,000	999
		UFJニコス㈱ CP	1,000	999
		ガネット・シックス・ファンディング・コーポレーション ABCP	1,000	999
		コニカミノルタ・ヘッドクォーターズ・ノース・アメリカユーロ円債	1,000	999
		い第624号興業債券	980	981
		アルマダ・ファンディング・コーポレーション東京支店 ABCP	891	890
		い第611号商工債券	730	730
		アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー ABCP	662	661
		第1回R号TLCベストファンディング特定社債	500	500
		アストロ・キャピタル・コーポレーション・トゥー ABCP	422	421
第1回K号センチュリー・フローレンス・ファンディング特定社債	400	400		
小計	21,885	21,886		
投資有価証券	その他有価証券	第69回㈱三菱東京UFJ銀行無担保社債	3,000	3,002
		ジーマックインターナショナルファイナンスビーブイユーロ円債	2,000	1,986
		コマツヨーロッパコーディネーションセンターユーロ円債	1,000	999
		小計	6,000	5,988
合計		27,885	27,874	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) F F F	15,000百万口	15,000
		野村アセットマネジメント(株) MMF	4,552百万口	4,552
		国際投信投資顧問(株) MMF	2,000百万口	2,000
		三井住友銀リース(株) 信託受益権	400百万円	400
		第8号(株)ジャックス 信託受益権	200百万円	200
		第9号(株)ジャックス 信託受益権	200百万円	200
		第10号(株)ジャックス 信託受益権	200百万円	199
		小計	—	22,552
投資有価証券	その他有価証券	JAFCO Asia Technology Fund I, L.P.	891百万円	839
		JAFCO Asia Technology Fund II, L.P.	547百万円	578
		投資事業有限責任組合出資金(5銘柄)	125百万円	129
		小計	1,564百万円	1,548
合計		—	24,101	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,446	964	226	30,184	20,783	1,042	9,400
構築物	889	0	—	890	631	15	258
機械装置 (注) 4	18,600	1,745	4,916	15,428	11,886	1,122	3,542
器具備品	13,110	2,539	1,038	14,611	9,453	1,805	5,157
土地	4,953	2,302	—	7,255	—	—	7,255
有形固定資産計	67,000	7,551	6,181	68,370	42,755	3,986	25,614
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 3	48,053	6,626	4,100	50,578	35,843	9,123	14,734
ソフトウェア仮勘定 (注) 3、4	2,826	6,553	5,512	3,867	—	—	3,867
電話加入権等	816	5	9	811	449	21	362
無形固定資産計	51,695	13,184	9,622	55,258	36,292	9,145	18,965
投資その他の資産 (その他) (注) 1、2	434	—	91	342	206	20	136
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「投資その他の資産 (その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産 (その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
ソフトウェア	流通業向けサービス用システム	2,275
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システム	1,554
ソフトウェア仮勘定	流通業向けサービス用システム	2,113
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システム	1,517

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ネットワーク関連設備の除却	4,916
ソフトウェア仮勘定	流通業向けサービス用システムのソフトウェアへの振替	2,188

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費 (2,213百万円) の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,600	—	—	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(45,000,000)	(—)	(—)	(45,000,000)
	普通株式 (百万円)	18,600	—	—	18,600
	計 (株)	(45,000,000)	(—)	(—)	(45,000,000)
	計 (百万円)	18,600	—	—	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	14,800	—	—	14,800
	計 (百万円)	14,800	—	—	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	570	—	—	570
	(任意積立金) プログラム等準備金 (注) 2 (百万円)	8,470	—	1,077	7,393
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	247	—	71	176
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	117,070	3,000	—	120,070
	計 (百万円)	126,359	3,000	1,148	128,210

(注) 1. 当期末における自己株式は4,380,480株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	52	4	52	81
賞与引当金	6,400	7,600	6,400	—	7,600
役員賞与引当金	156	—	156	—	—
役員退職慰労引当金	708	—	708	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」は、平成17年6月23日開催の第40回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともない、取締役および監査役に対し退職慰労金を贈呈することが決議されたことによる取崩額であります。

## (2) 【主な資産および負債の内容】

## ①現金預金

区分		金額（百万円）
現金		3
預金	当座預金	14,590
	普通預金	274
	郵便貯金等	42
小計		14,907
合計		14,910

## ②売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス㈱	6,680
日本郵政公社	3,513
野村証券㈱	3,126
㈱セブン-イレブン・ジャパン	2,300
日産自動車㈱	825
その他	24,612
合計	41,058

## (ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％）	滞留期間（日）
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
37,666	285,878	282,487	41,058	87.3	50.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## ③開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
新光証券㈱	1,521
経済産業省	980
日本郵政公社	821
㈱イトーヨーカ堂	667
㈱千趣会	399
その他	7,424
合計	11,814

## ④商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器およびソフトウェア	1,232
合計	1,232

## ⑤仕掛品

区分	金額（百万円）
情報システム開発仕掛品	52
合計	52

## ⑥買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	7,098
(株)日立製作所	2,605
富士通(株)	1,216
ニイウス コー(株)	900
日本アイ・ビー・エム(株)	877
その他	17,895
合計	30,593

## ⑦関係会社預り金

区分	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	16,781
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	3,376
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	650
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	559
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	425
その他	603
合計	22,397

## ⑧退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	59,303
年金資産	△50,578
未積立退職給付債務	8,724
未認識数理計算上の差異	12,310
合計	21,034

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、公告の方法を電子公告に変更いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nri.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |   |  |
|-----|---|--|
| (1) | 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。    | 平成17年4月1日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) | 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 有価証券報告書およびその添付書類<br>(事業年度 自 平成16年4月1日<br>第40期) 至 平成17年3月31日)      | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) | 臨時報告書の訂正報告書<br>平成17年6月24日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。                  | 平成17年7月1日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) | 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。   | 平成17年9月16日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) | 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。    | 平成17年11月18日<br>関東財務局長に提出   |
| (7) | 半期報告書<br>(第41期中 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)                      | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出   |
| (8) | 自己株券買付状況報告書   | 平成17年5月13日<br>平成17年6月10日<br>平成17年7月1日<br>平成17年11月9日<br>平成17年12月9日<br>平成18年1月13日<br>平成18年2月9日<br>平成18年3月10日<br>平成18年4月10日<br>平成18年5月11日<br>平成18年6月9日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 野村総合研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

吉村 貞彦 

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

岩部 俊夫 

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

宮川 朋弘 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 野村総合研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

吉村 貞彦 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

岩部 俊夫 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

宮川 朋弘 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 野村総合研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 貞彦   
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫   
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮川 朋弘   
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 野村総合研究所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

吉村 貞彦 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

岩部 俊夫 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

宮川 朋弘 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と平成18年4月1日を期日として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上